

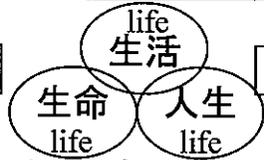
序一

21世紀の日本経済の希望と課題

style
新しい生活様式・生活態度

style
新しい生老病死のあり方

style
新しい生き方・価値観のありよう



豊かなライフスタイル(lifestyle)=希望



2%成長の実現

産業・経済

生活・社会

意識改革 (労働) **雇用改革**

制度改革

規制緩和

規制改革

税制改革 国際会計基準

経営改革 株価・為替・グローバルマネー

通商 原価価格 景気・デフレ・個人消費・設備投資・経常収支・金利・失業率・企業倒産

経済 企業競争力・取引所改革

通信 ネットワーク

中小企業 自動車業界・流通業界・パソコン半導体・新流通ビジネス・ベンチャービジネス

構造改革 エコマーズ・オンライン・トレード・モバイル・デジタル家電・ブロードバンド競争・ゲーム機戦争・電子決済・放送デジタル化

外交 民族紛争 北朝鮮・WTO

防衛 銀行再編・新金融グループ・生保危機・破綻銀行処理・不良債権処理・ペイオフ・郵貯2000年問題・新金融サービス

金融改革 原子力政策

医療保険改革 **国民生活**

厚生 **介護保険改革**

年金改革 日本版401K

高齡社会 高齡化

観光

運輸

交通安全

男女共同参画 女性

警察 財政赤字・財政投融资

首都圏 過密対策

教育 **文教** **大学改革**

地方財政 NPO・ボランティア

行政改革 中央省庁再編

科学技術

国土

環境

政治改革

農業 遺伝子作物

林業

漁業

環境 環境対策

土地 地価

建設 ゼネコン・公共事業

防災

4つの革命

4つの奔流

高度情報革命 **情報化**

環境思想革命 **環境化**

少子高齡革命 **高齡化**

グローバル革命 **地球化**

アメリカ経済
ヨーロッパ経済
アジア経済
韓国経済

人口 爆発 **食料問題**

生態 地球環境問題

資源 枯渇 **エネルギー問題**

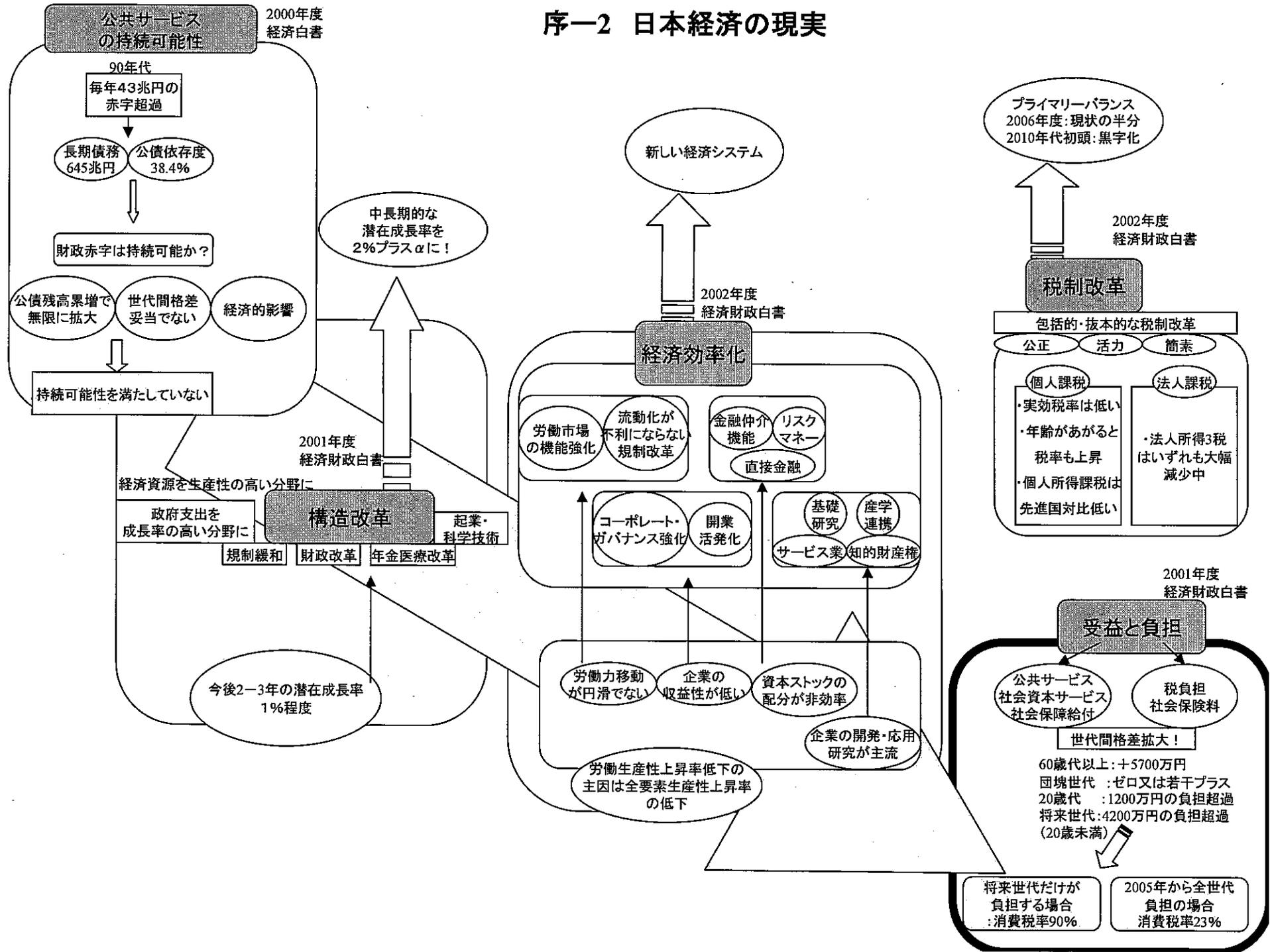
人類共通の大問題

分野毎の改革テーマ課題

4つの革命
4つの奔流

日本

序一2 日本経済の現実



江戸時代

《商品の流通》

道路網
(参勤交代)

海路

先物市場
(世界初、大阪のコメ市場)

《問屋制家内工業》

生糸 (開国以降の日本の輸出産業の基幹産業となった)

《教育制度の充実》

寺子屋
(1万人)

藩校
(200以上)

明治時代

明治維新
(1868年)

⇒ **廃藩置県**
(1871年)

⇒ **秩禄処分**
(1873年)

⇒ **地租改正**
(1873年)

⇒ **内務省設置**
(1873年)

↓
中央集権化

↓
士農工商制度の解体

↓
税制の改正

↓
殖産興業政策の推進

↓
富国強兵

《工業化の進展》

綿紡績業 (1882年)

生糸生産

↓
官営八幡製鉄所 (1901年)

造船技術の向上
電力の普及

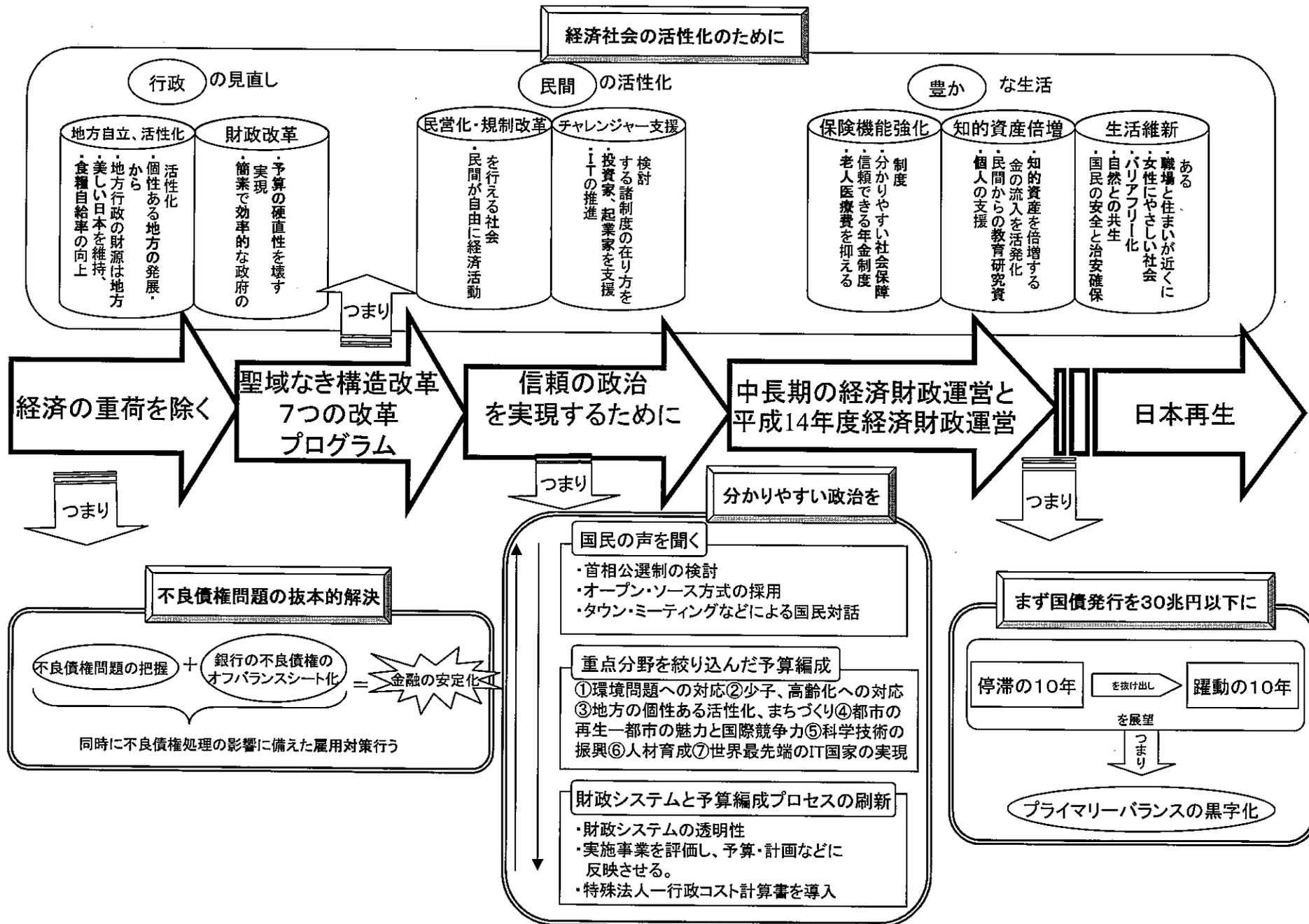
↓
世界恐慌 (1929年)
昭和恐慌 (1930年)

↓
重要産業統制法 (1931年)

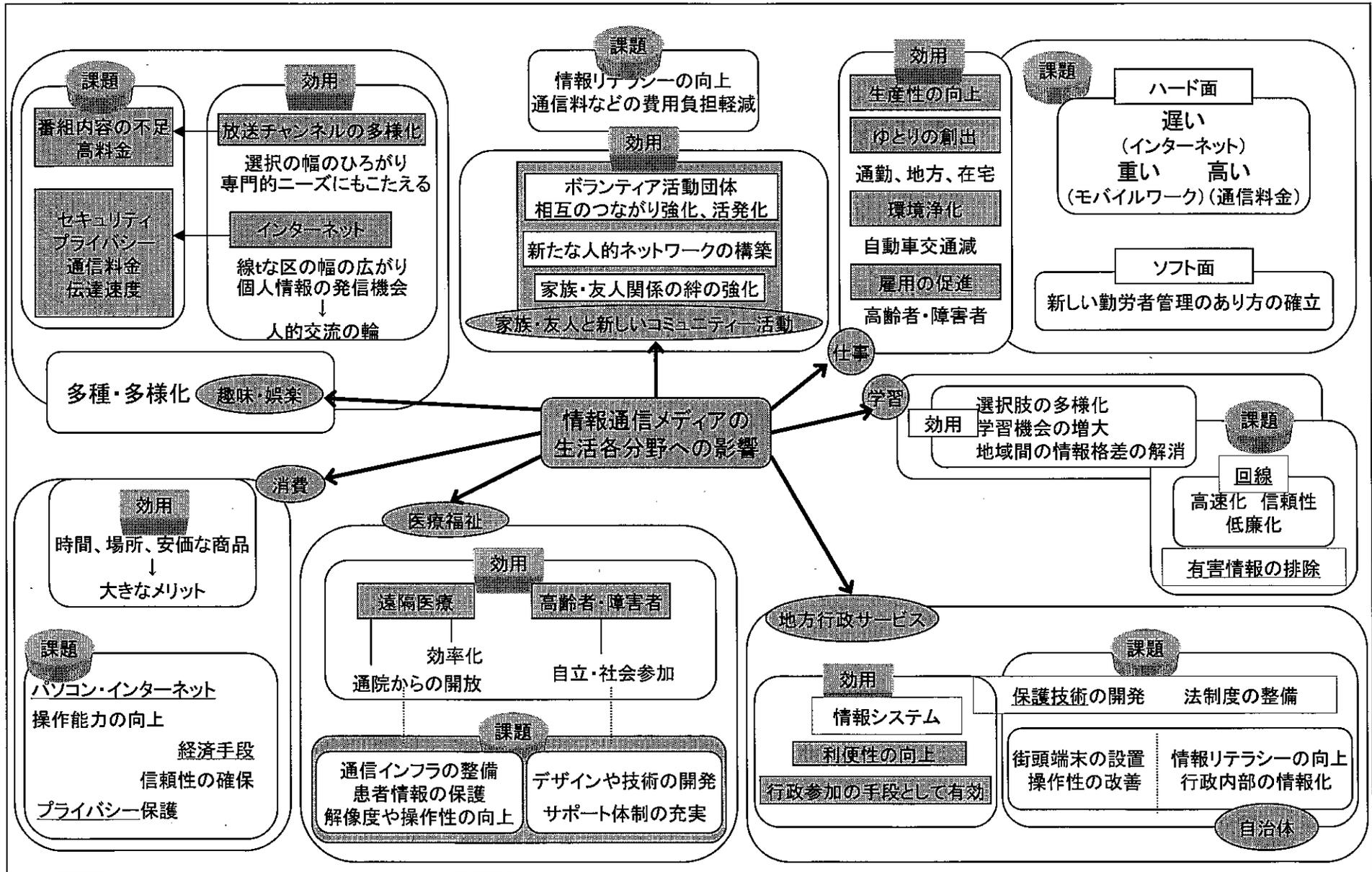
↓
国家総動員法 (1938年)

↓
軍需会社法 (軍需会社法)

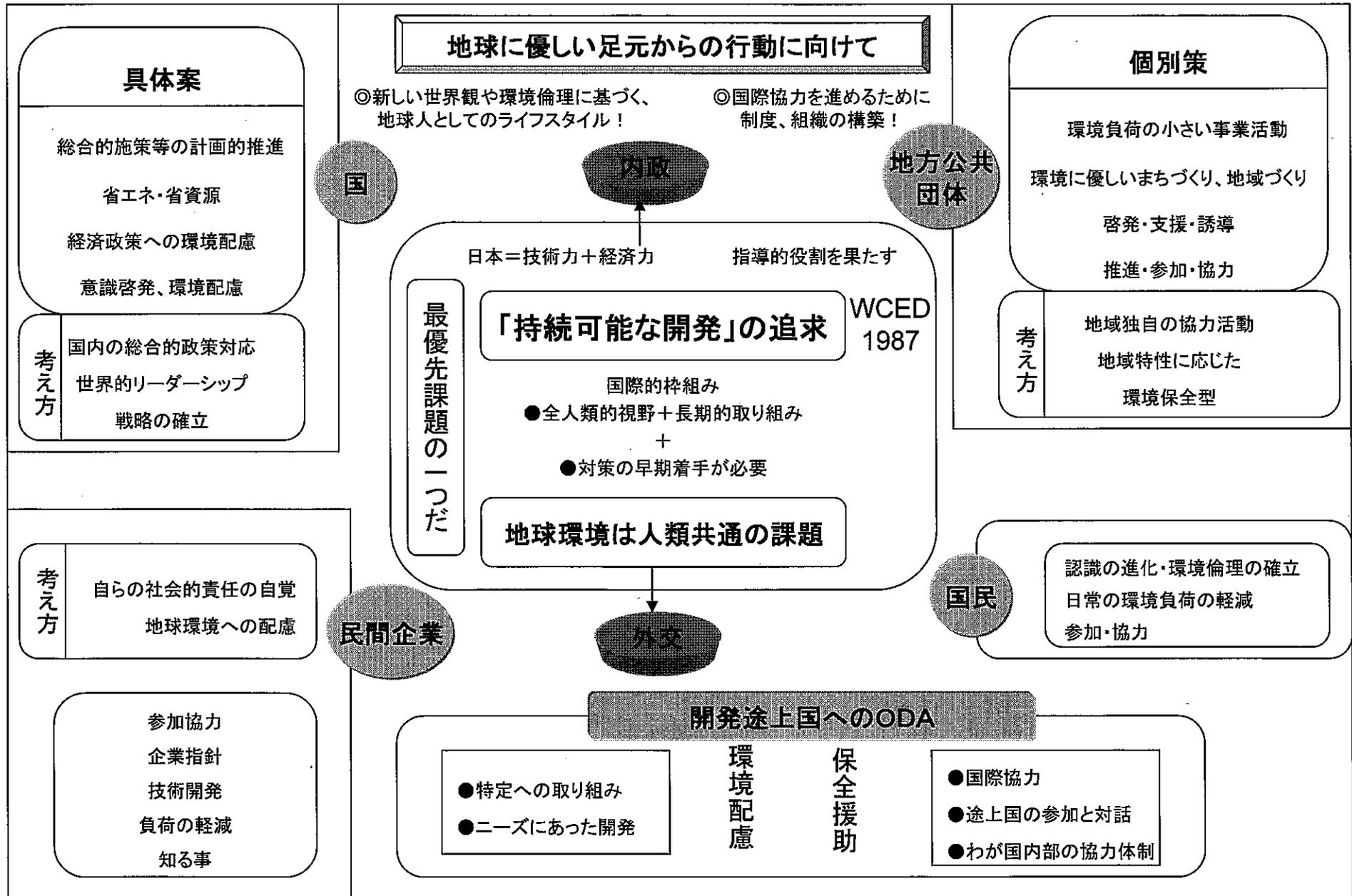
序—4小泉内閣「骨太の方針」



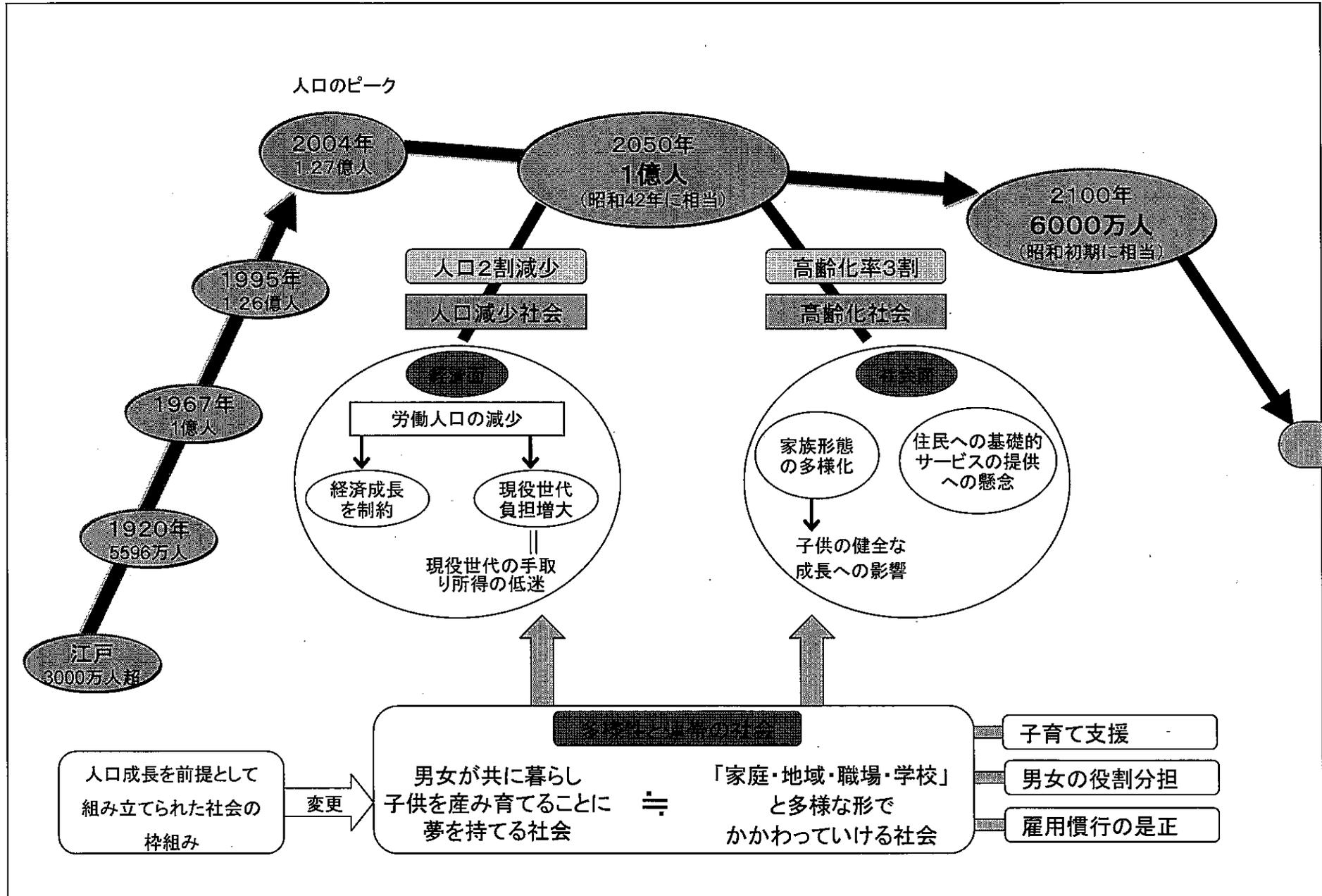
序-5 情報化



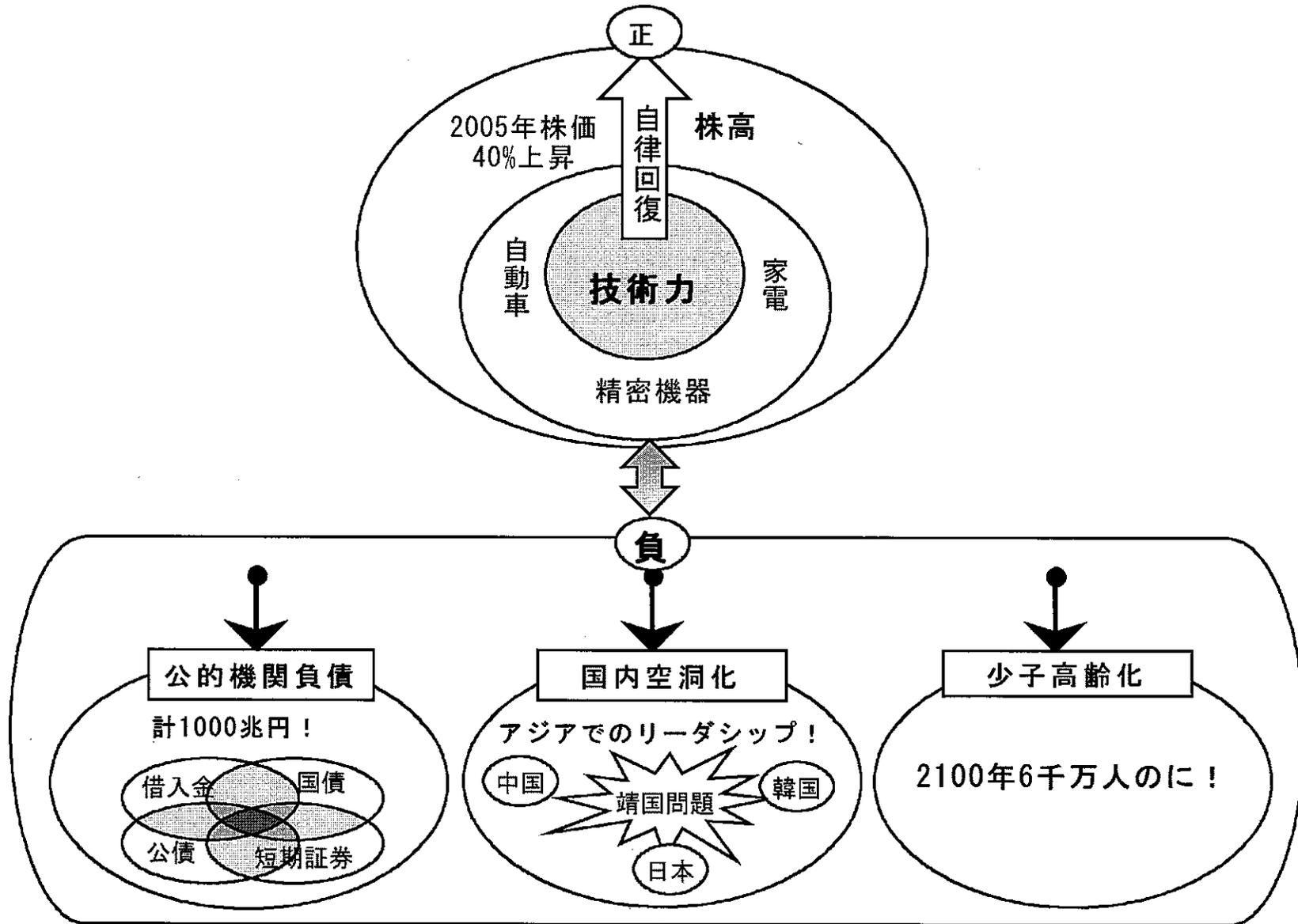
序—6 環境化



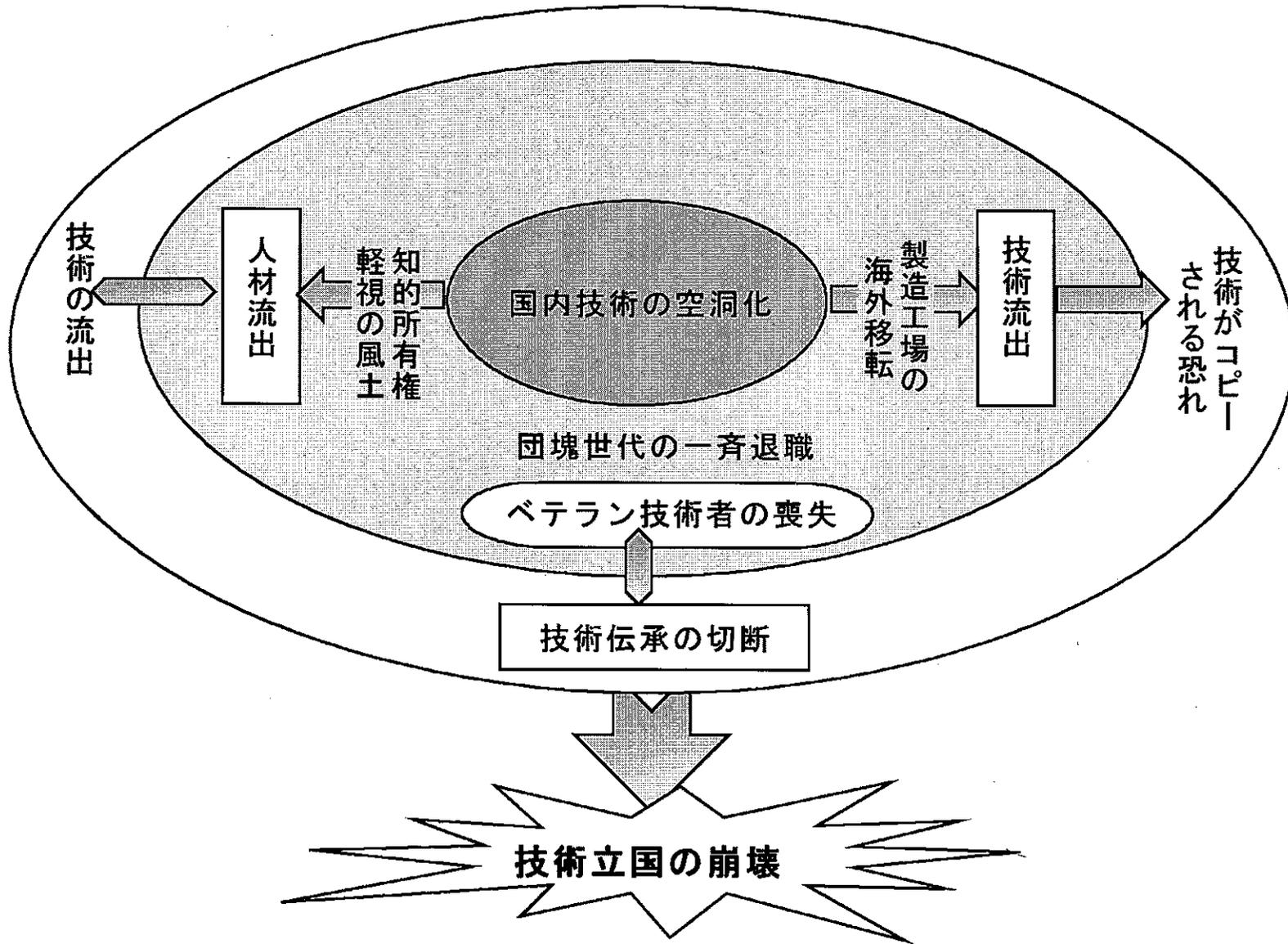
序一7 少子化



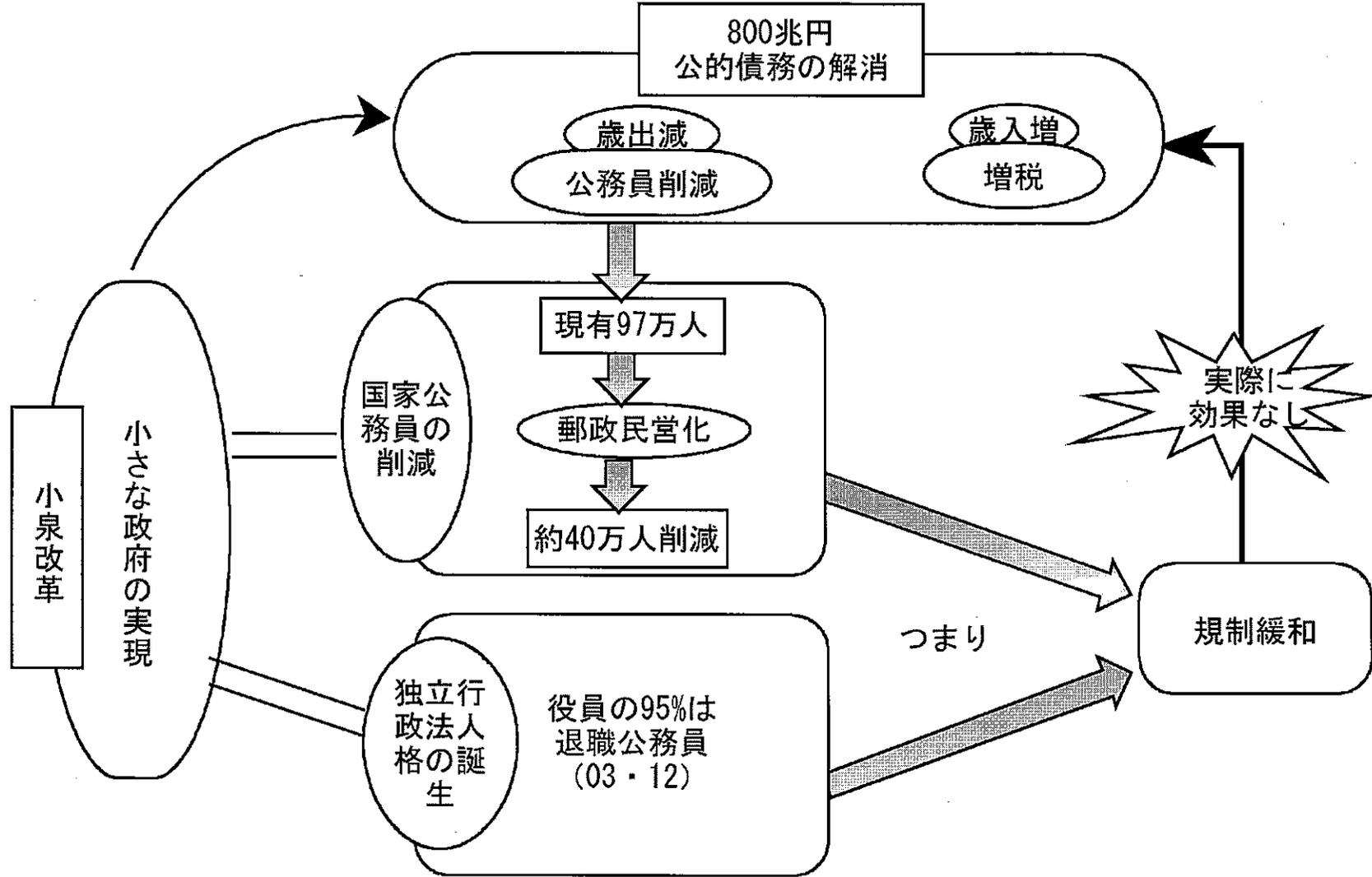
1-9日本経済の現状



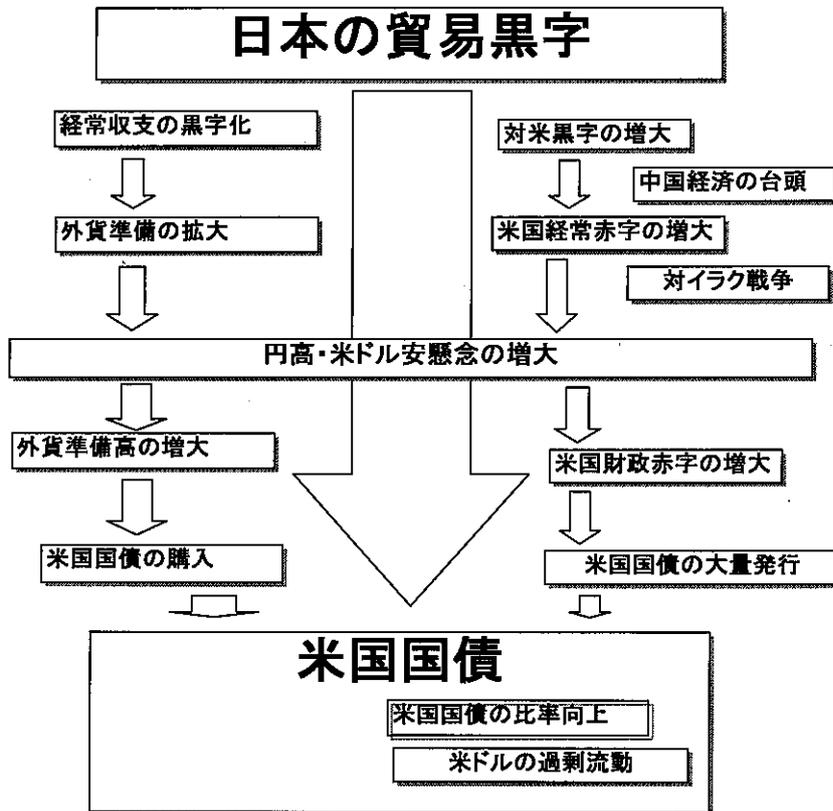
1-10 技術立国・日本の危機



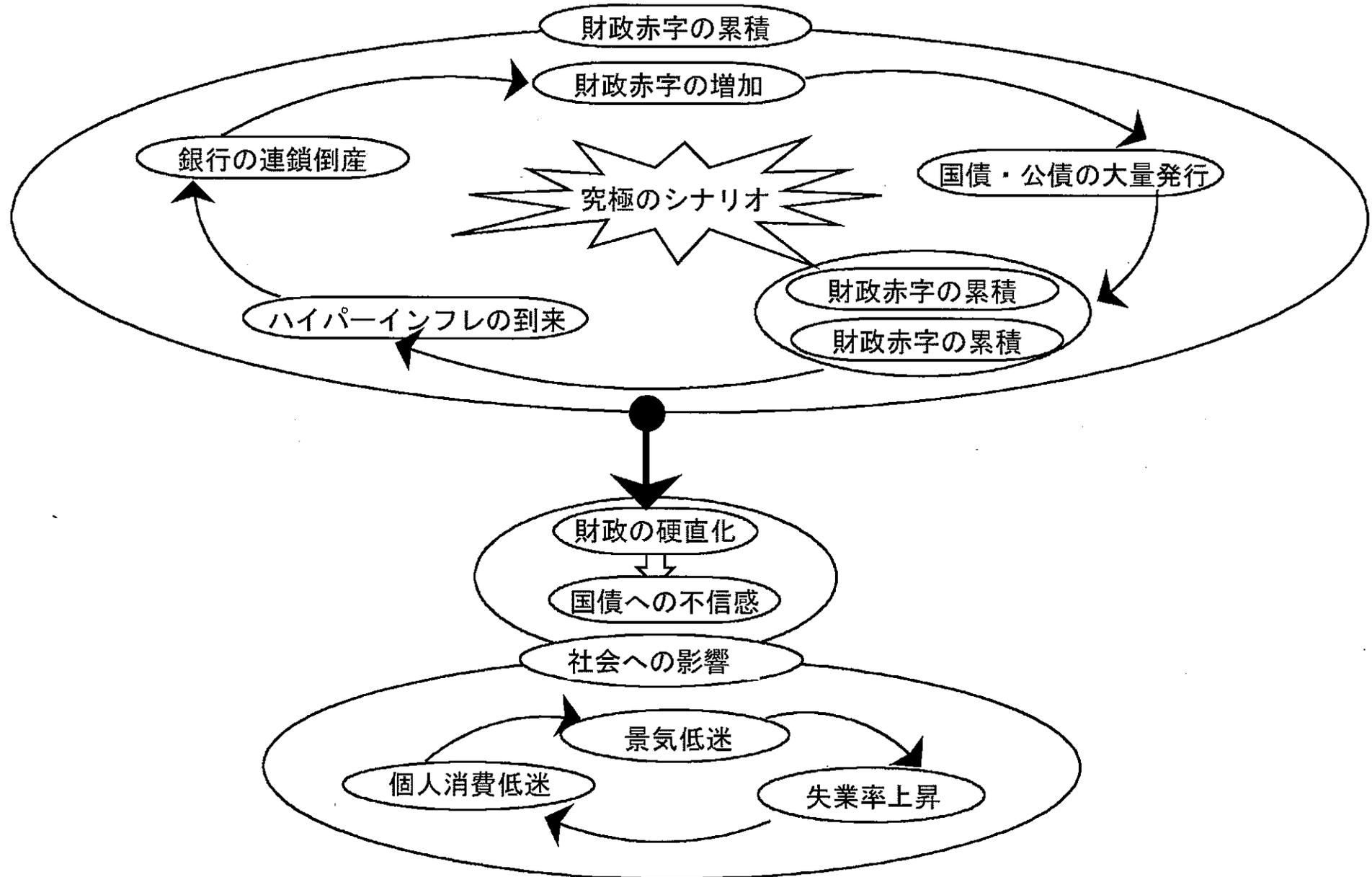
1-11たちはだかる規制緩和の遅れ



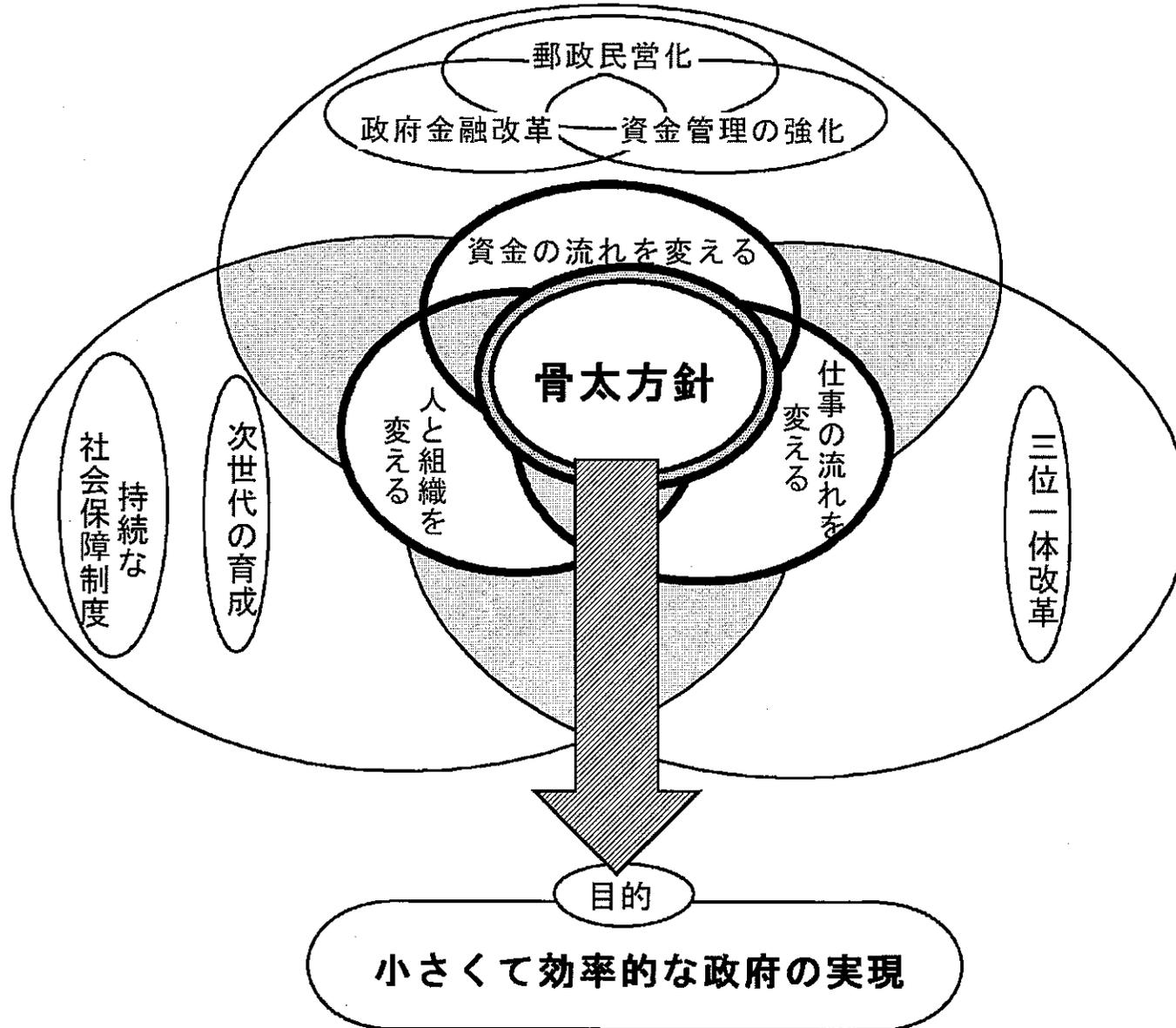
13) 日本の経常黒字の行方……外貨準備高の拡大から米国国債に還流（移転収支のマイナス）



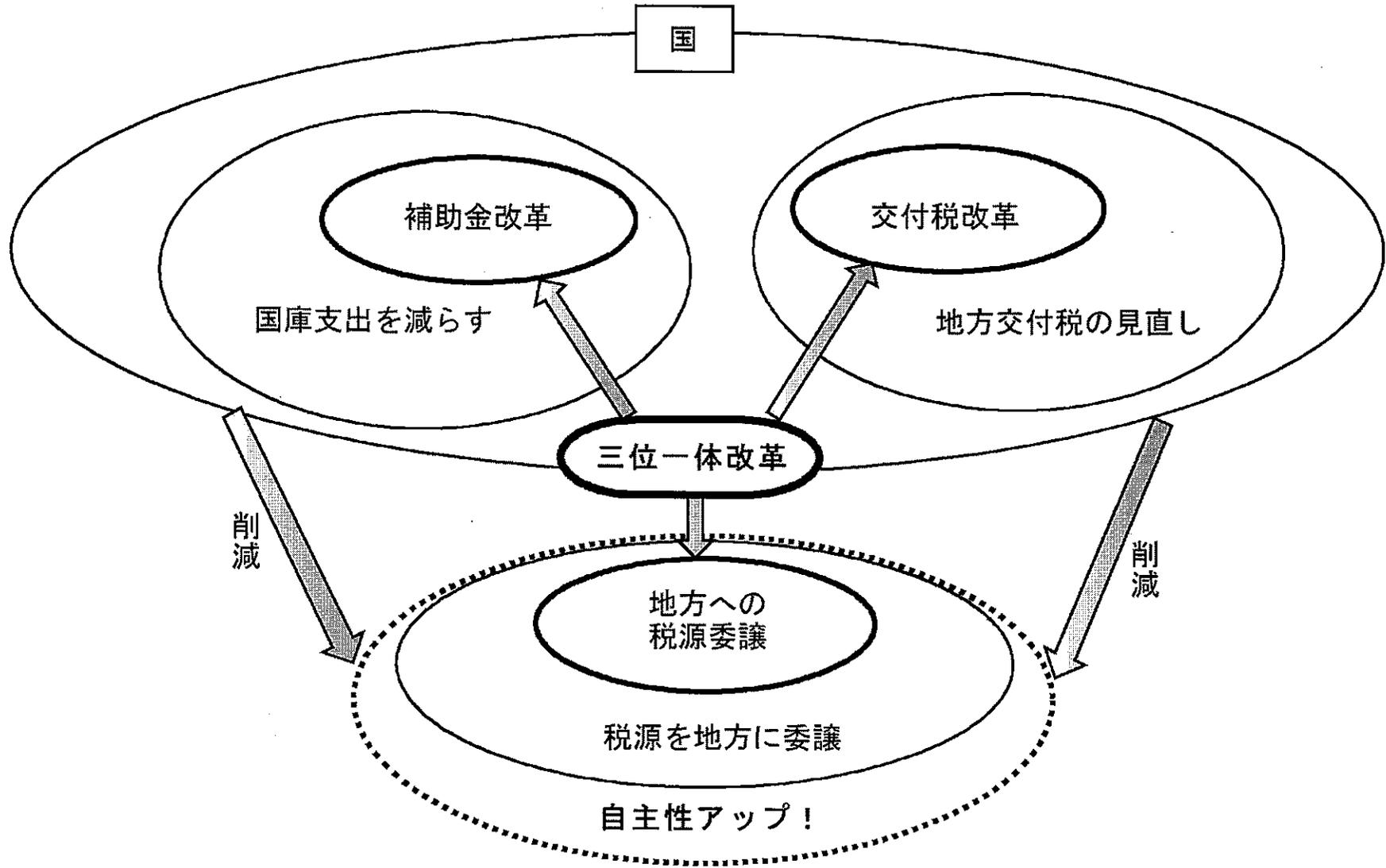
1-14 財政の過剰債務問題



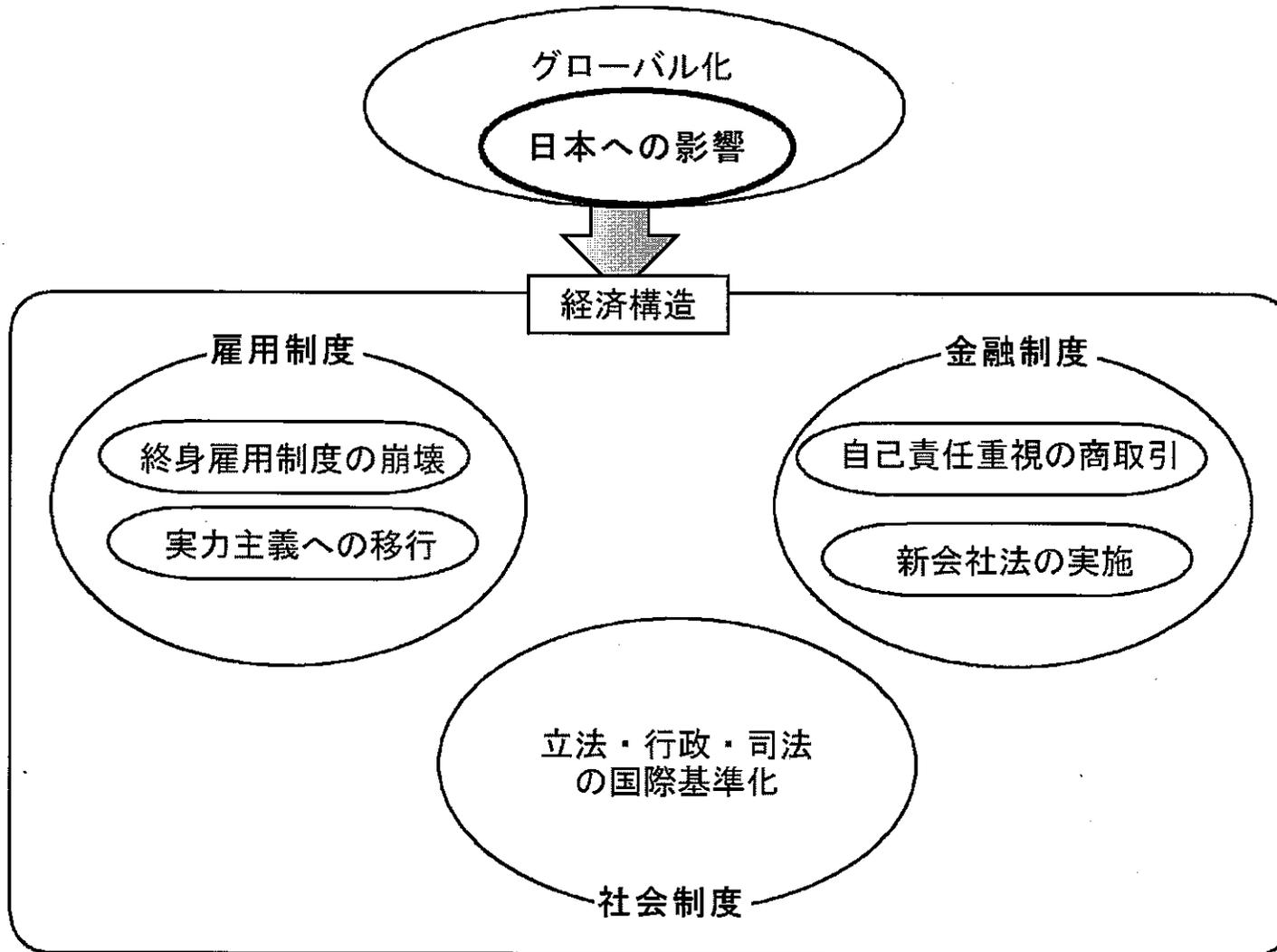
1-15骨太方針2005の課題



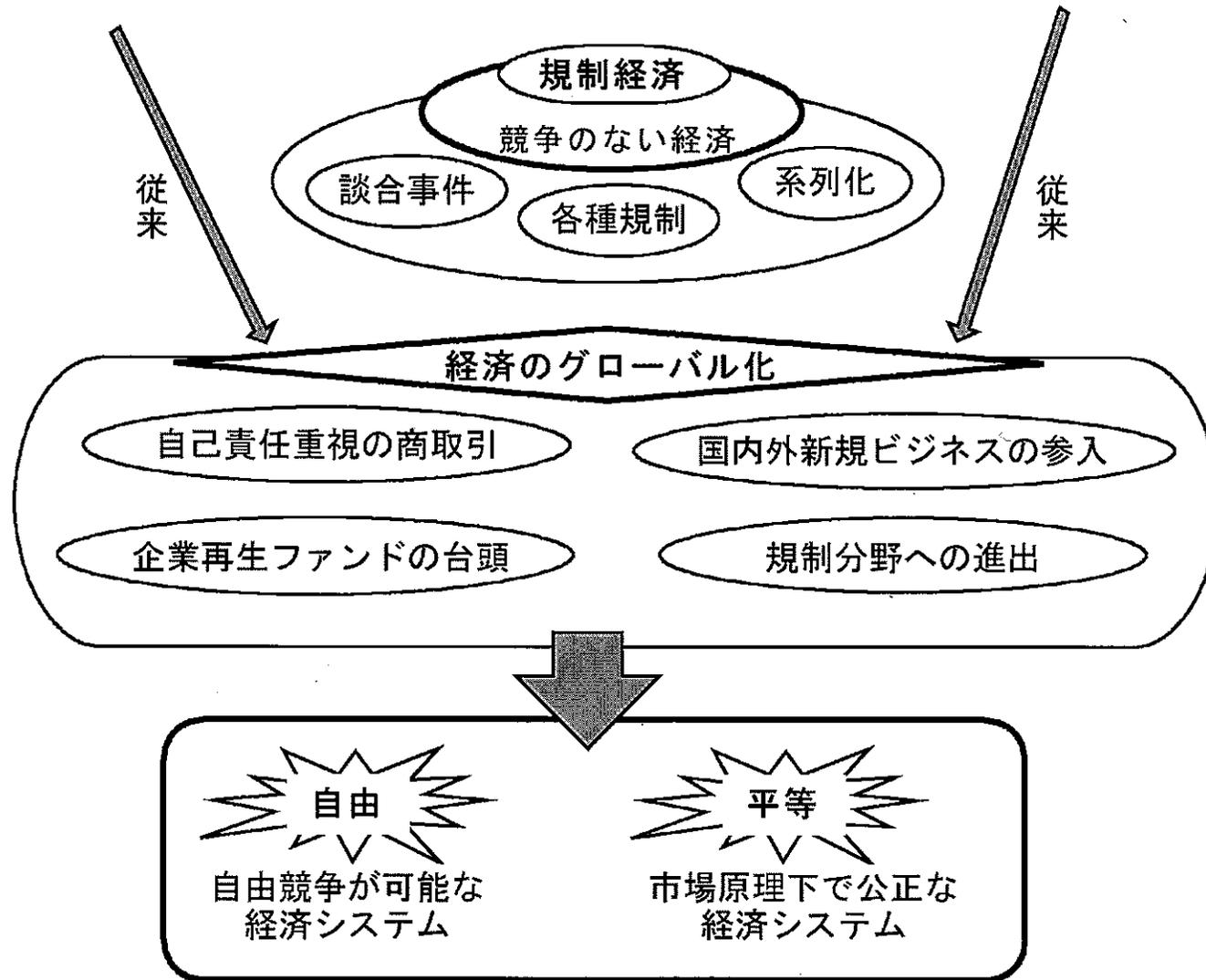
1-16三位一体改革



1-17 経済構造の将来展望



1-18市場原理優先社会の到来



1-19特殊法人改革

組織

改革対象163法人

廃止

15法人

- ・石油公団
- ・日本育英会等

独立行政法人

39法人

- ・水資源機構等

共済組合

45法人

- ・日本たばこ産業共済組合等

民営化

36法人

- ・東京地下鉄
- ・成田国際空港等

特殊法人改革

ヒト

役員数・報酬の削減

独立行政法人
特殊法人

役員退職金1/3に

役員数4割削減
2003.04 387人
↓
2004.12 237人

13年度

14年度

15年度

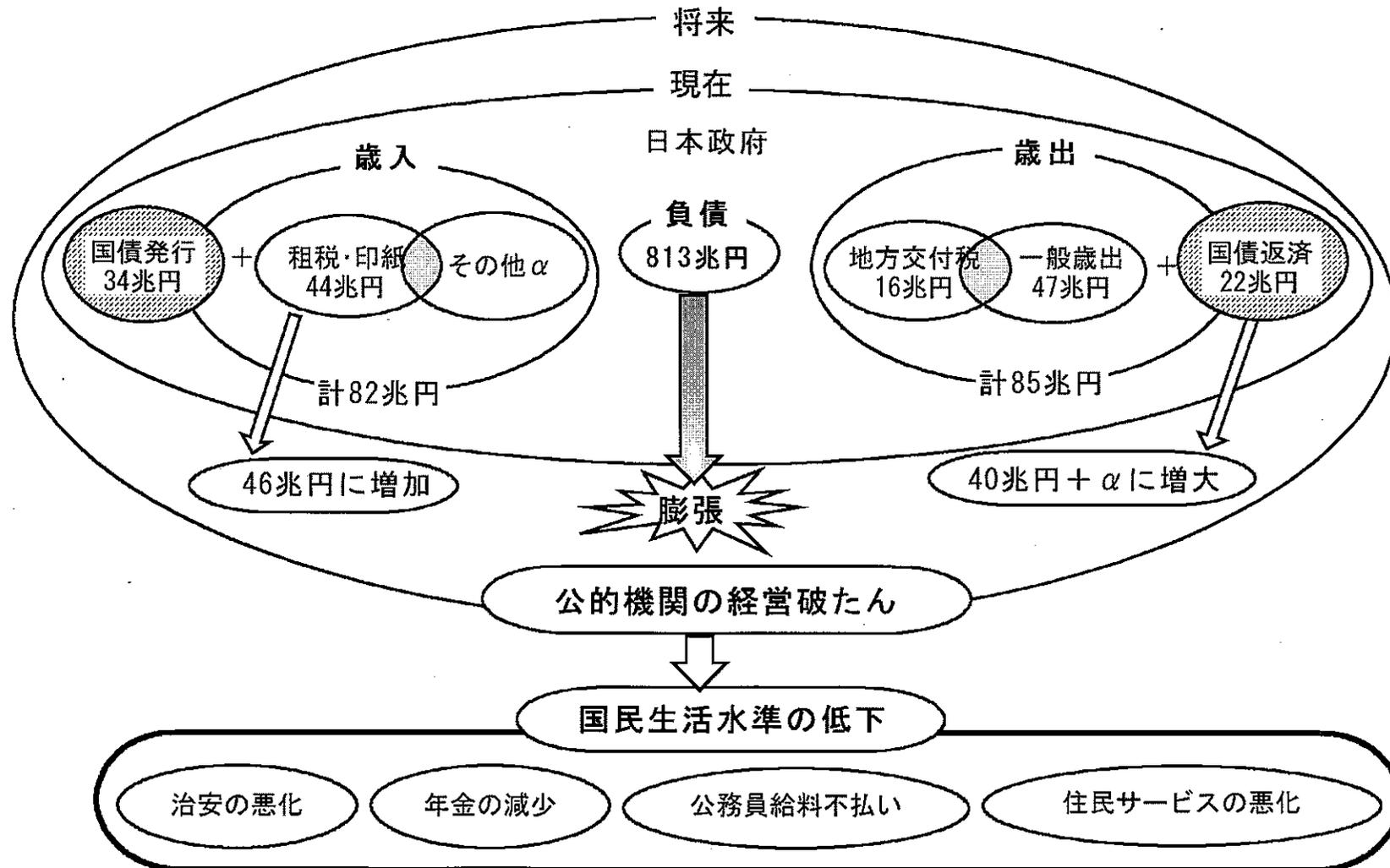
16年度

1兆1000億円 2000億円 400億円 600億円

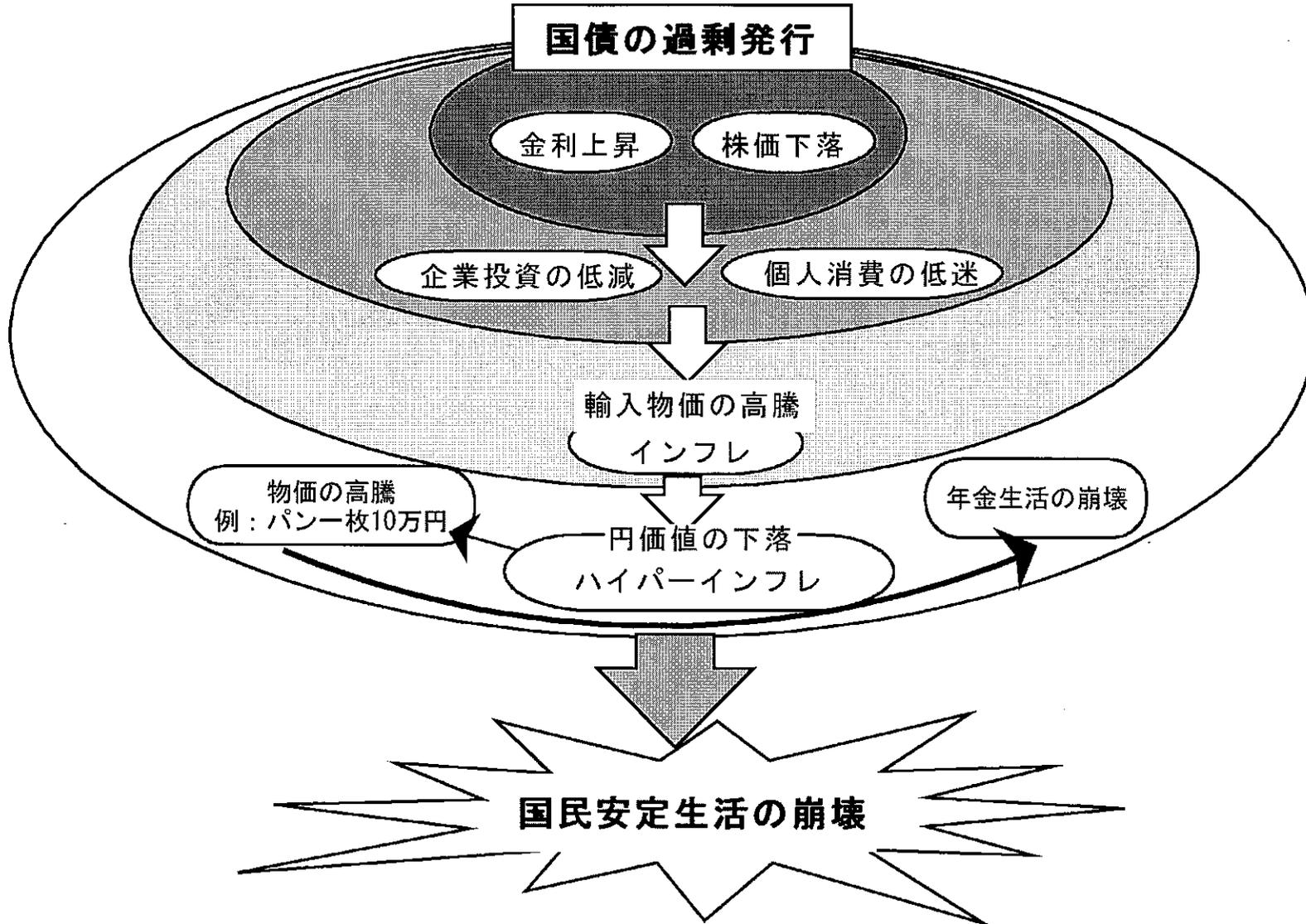
財政支出の削減

カネ

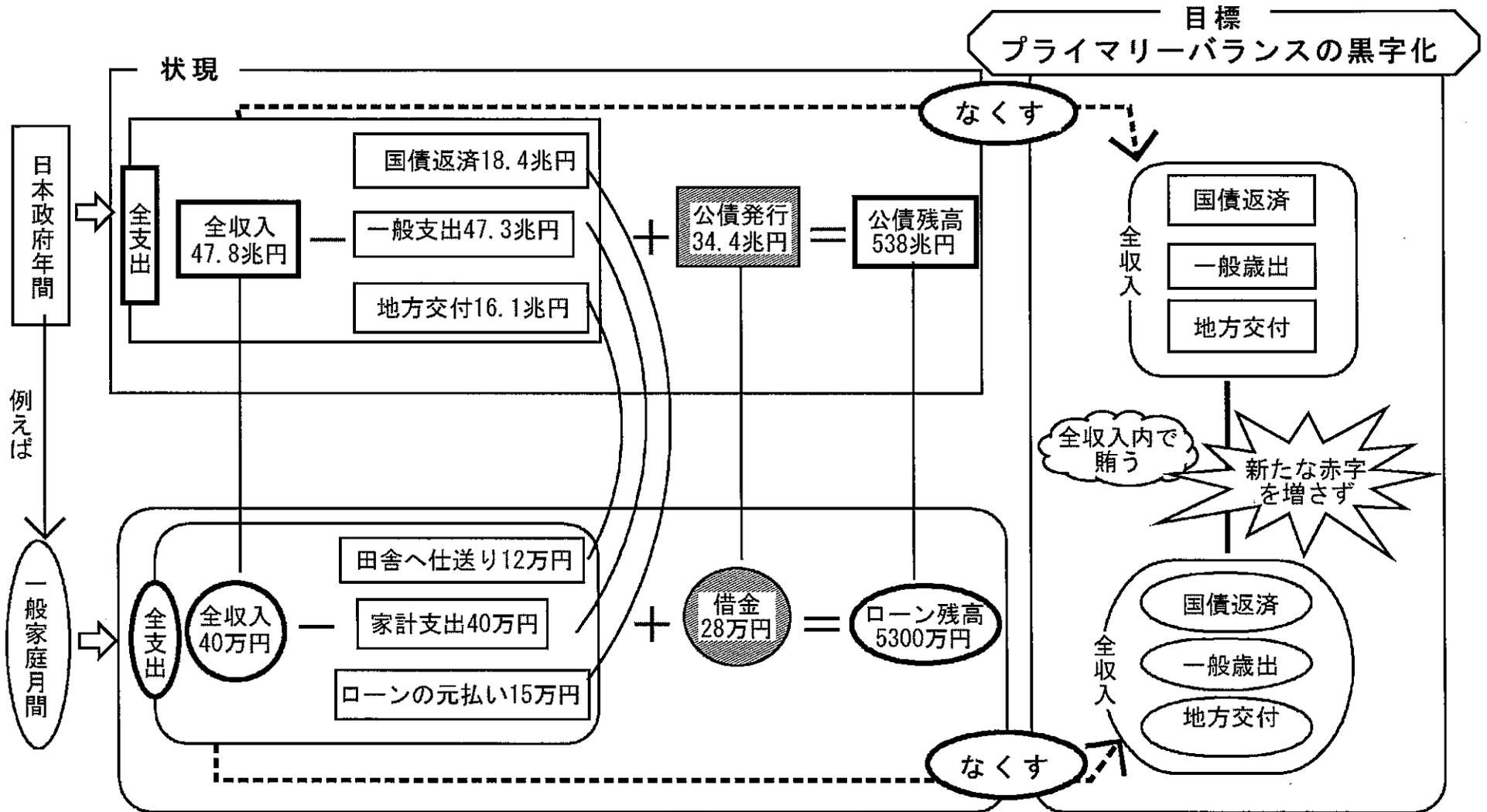
2-21財政赤字の急増と我々の暮らし



2-22 国債の過剰発行



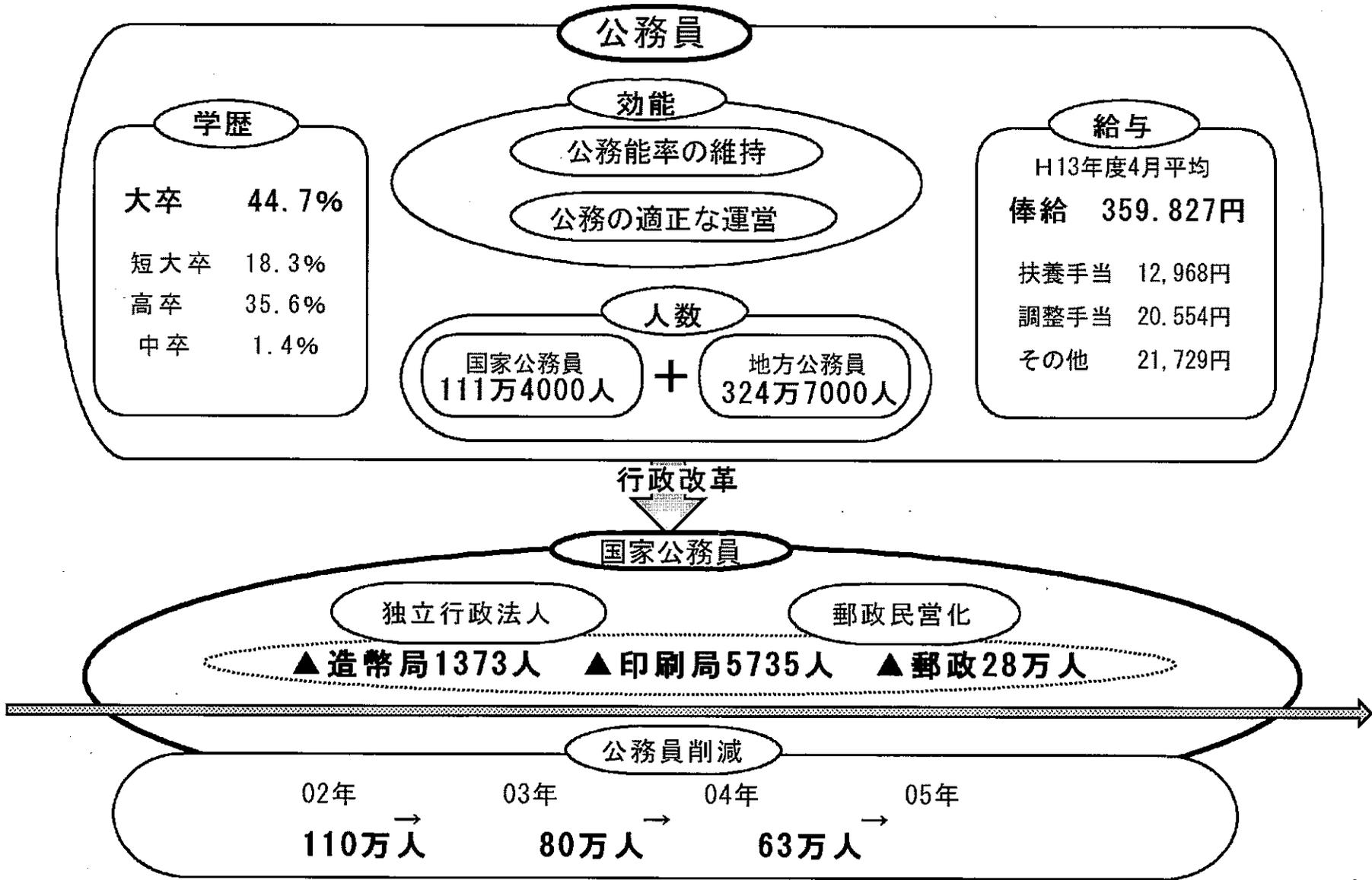
2-23プライマリーバランス 公債過剰発行の対策



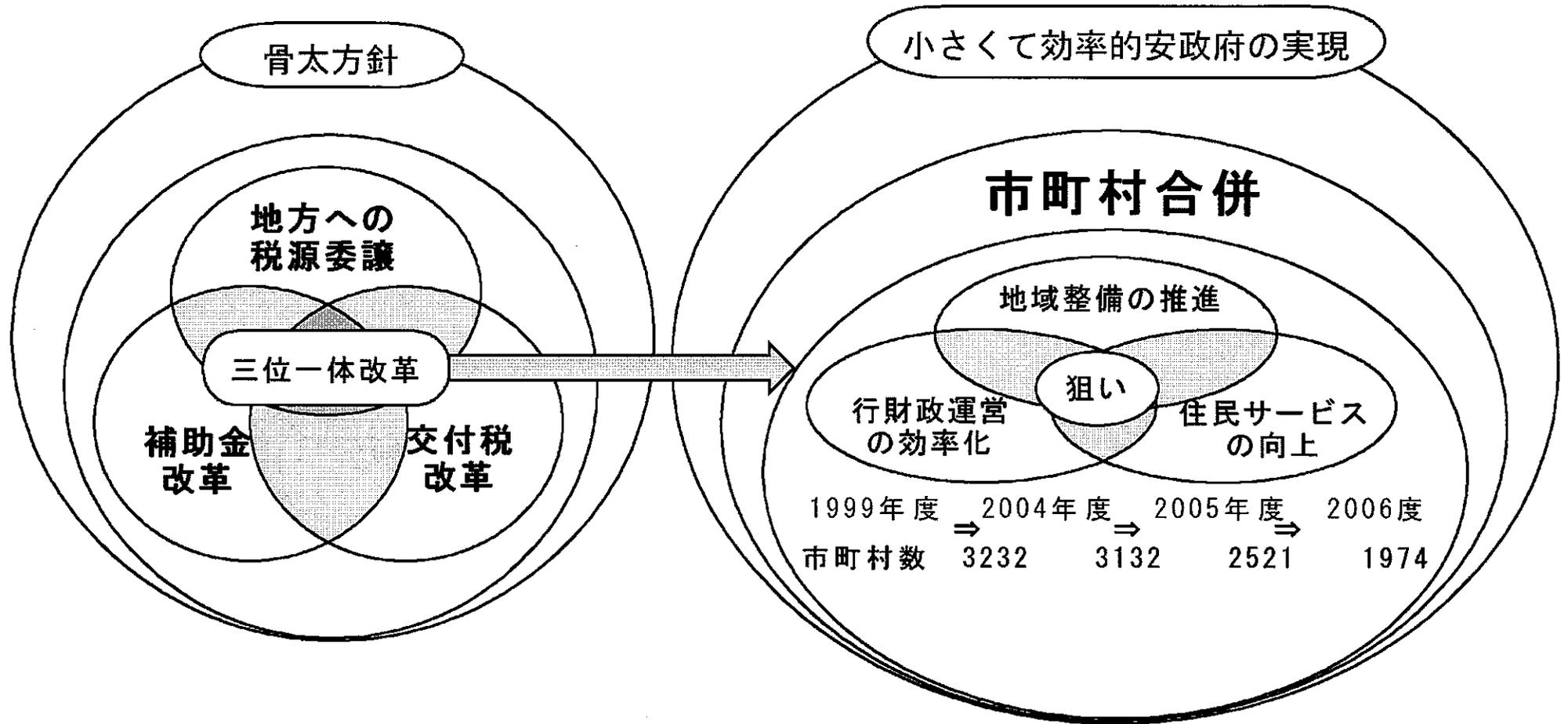
※プライマリーバランス

国の財政状況を示す。国債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除く歳出を比較する。歳出の方が多ければ赤字となり、将来の借金負担が経済規模に比べ増大することになる。黒字になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示す。政府は歳出削減などで、2010年代初頭の黒字を目指している。

2-24公務員改革



2-25平成大合併



2-26 活力回復のための税制改革

構造改革と経済財政の中期展望(2002. 1月)

プライマリーバランス赤字の対GDP比
2006年度——現状の半分程度！
2010年代初頭——黒字化！

新しい税のデザイン

個人所得課税

実効税率

諸外国と比較して
相当程度低い

ライフサイクル

・若年世代ほど
実効税率が低い
・平均税率も年齢層が
上がることに上昇

個人所得課税

負担は他の先進国に比しとび抜けて低い

歴史的・世界的に
低い税負担

個人所得税は
国税収入の32.4%

最低税率適用者
の多さ

10%—37%(4段階)
10%:給与所得者の8割
20%も入れると96%

非納税者
の多さ

給与所得者の
5人に一人が
非納税者
(384.2万円)

法人所得課税

254万社(2000年)
法人所得3税

89年度:19.0兆円 2001年度:10.3兆円
(法人税収の一般会計税収に占める割合
89年度:34.6% 2001年度:21.4%)

法人税
(国税)

法人事業税
(地方税)

法人住民税法人税
(地方税)

91年度:6.5兆円 2000年度:3.9兆円 89年度:4.2兆円 2000年度:2.4兆円

地方税収に占める割合
89年度:33% 2000年度18%

包括的・抜本的な税制改革が必要

公正

活力

簡素

2-27日本会計ビッグバン

IASB
(国際会計基準理事会)

世界統一を目指す

サーベイズ・オックスレイ企業改革法
Sarbanes-Oxley Corporate Reform Act.

(上場企業会計改革及び投資家保護法)

日本版SOX法

特徴

CEO

最高経営責任者

CFO

最高財務責任者

全ての財務報告書類に
署名を義務づける

EU
導入済み

米国
2006年7月
実施

要求

日本

会計ビッグバン

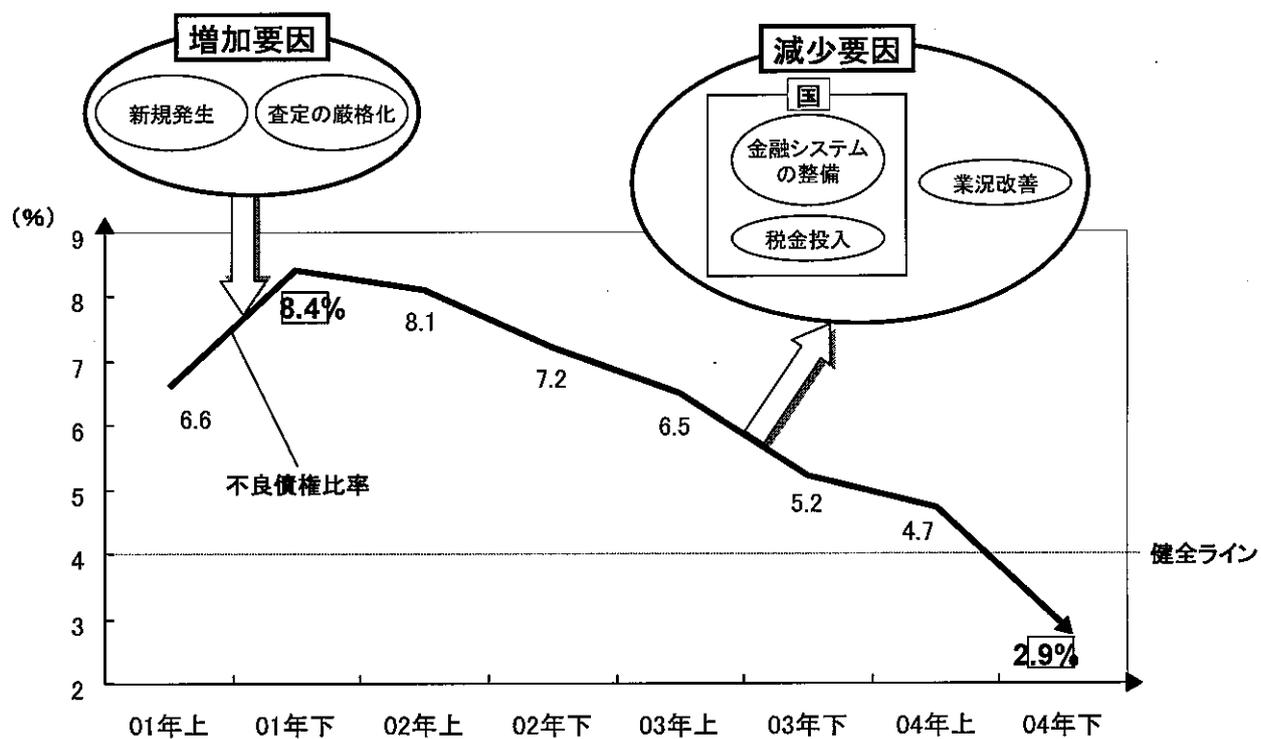
導入済み

退職給付の会計
中間連結財務諸表
キャッシュフロー計算書
金融商品の時価会計
税効果会計
減損会計

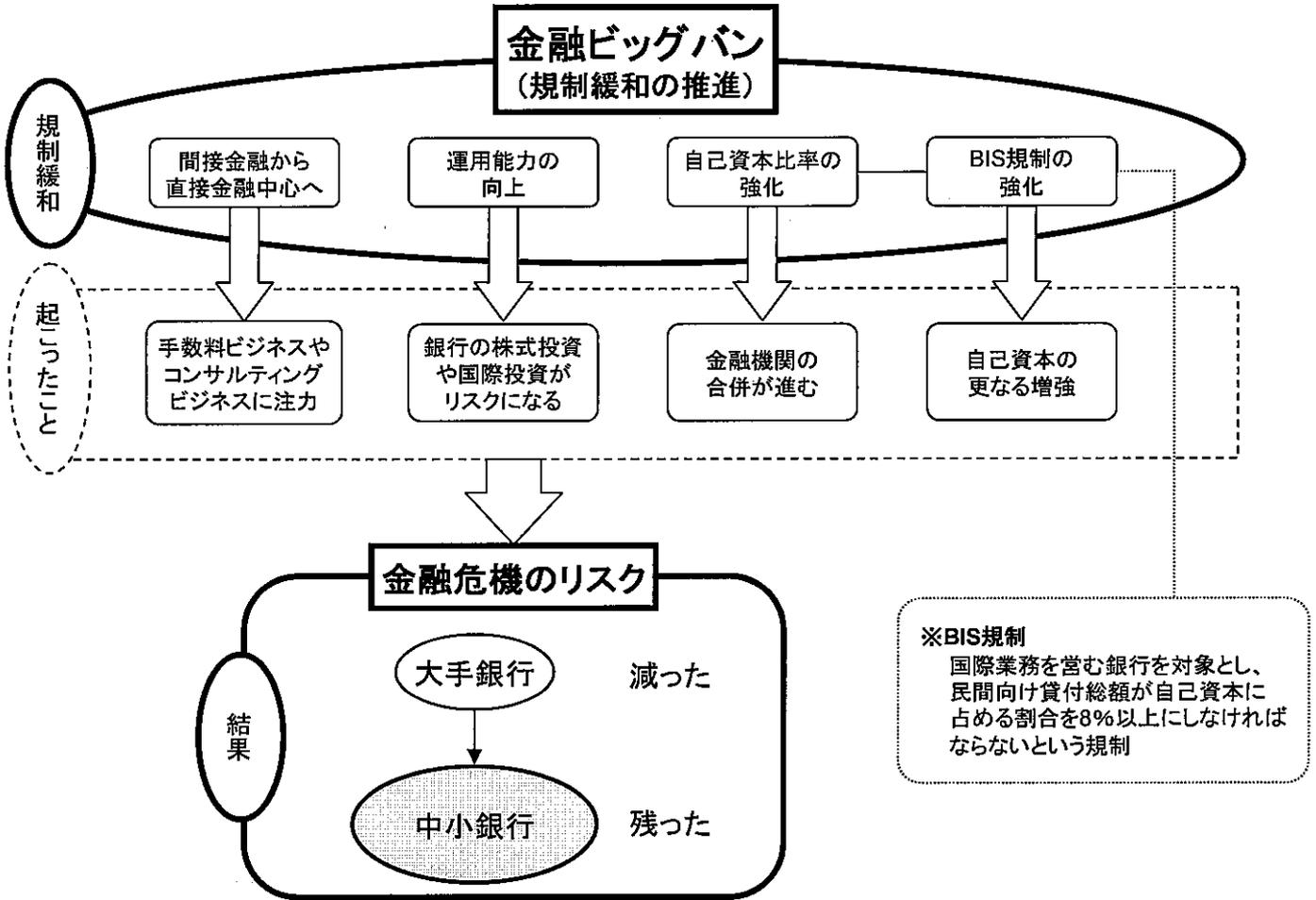
有価証券含む損益計算
・不良債権の処理
・退職給付会計
・税効果会計
・連結会計

今後課題

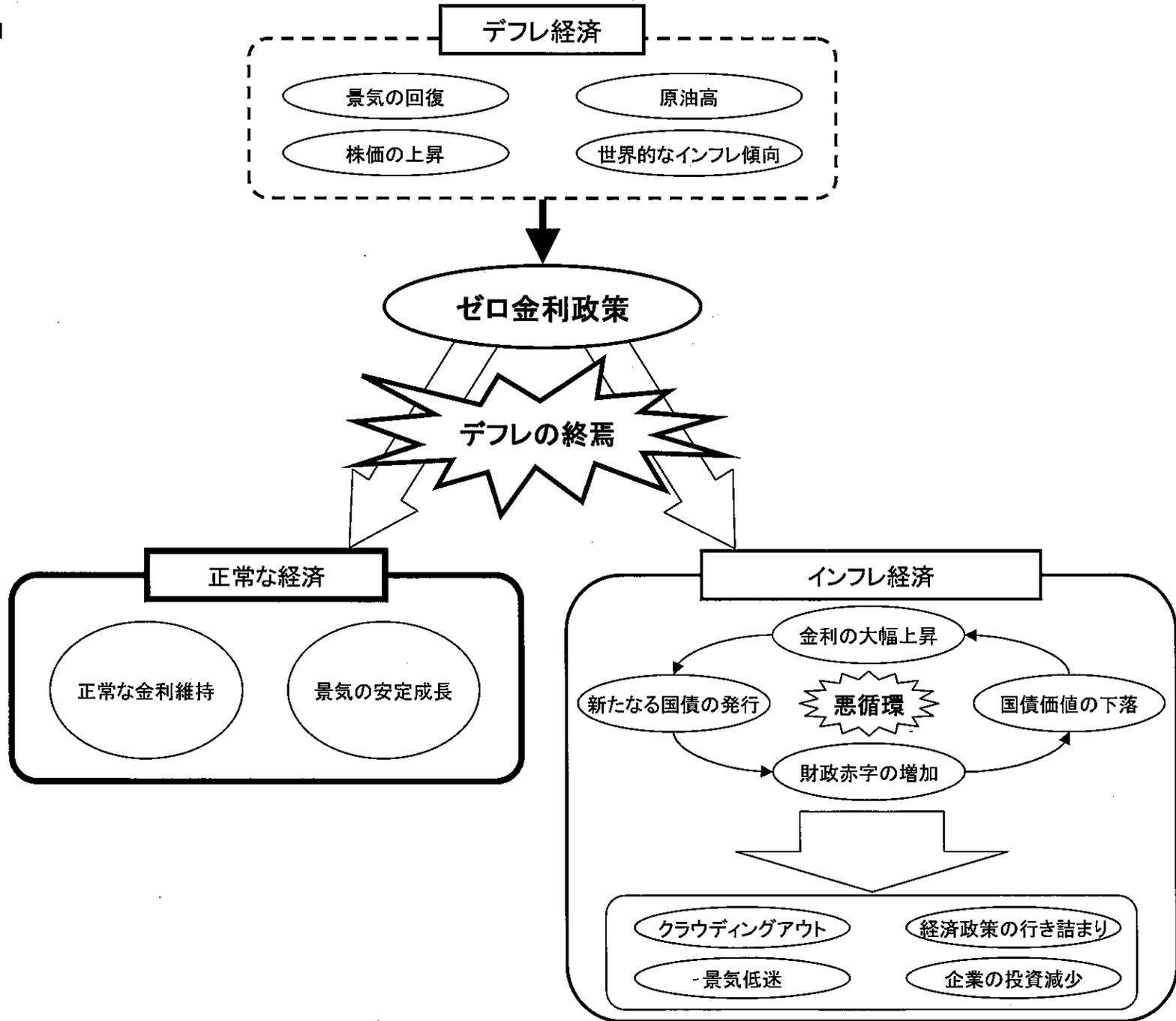
3-28)不良債権処理



3-29) 金融危機

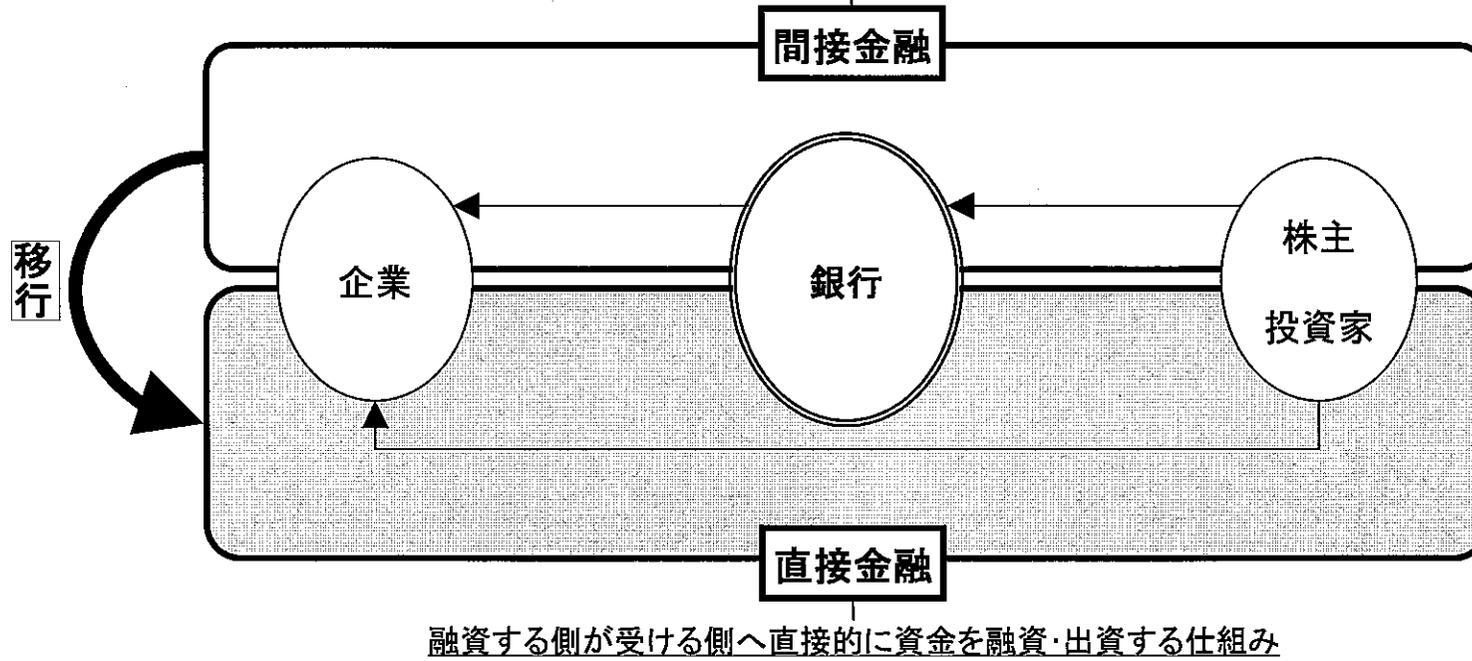


3-31) ゼロ金利



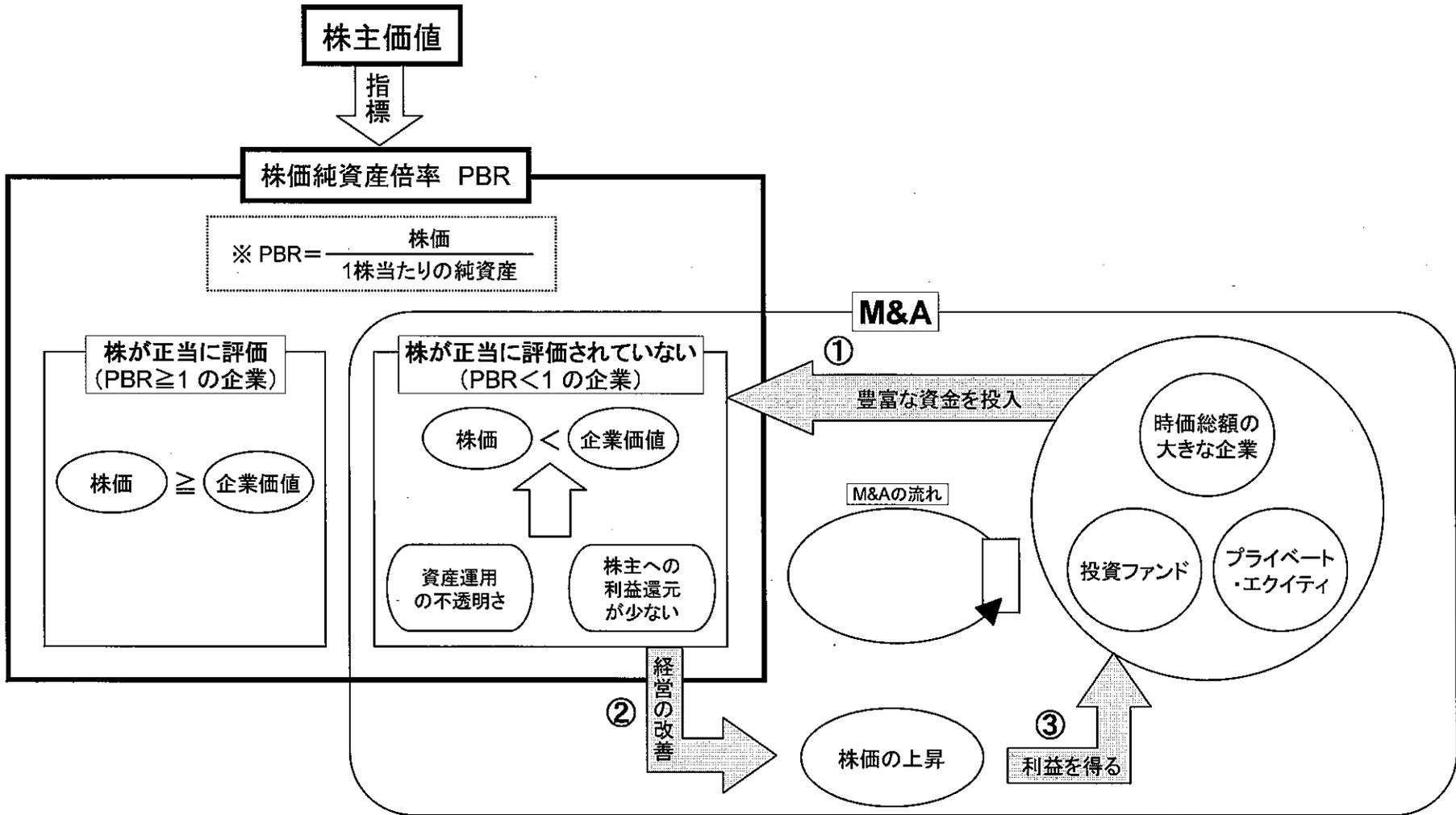
「資金の流れ」

融資する側と受ける側の間で間接的に資金を貸し借りする機関が存在する仕組み

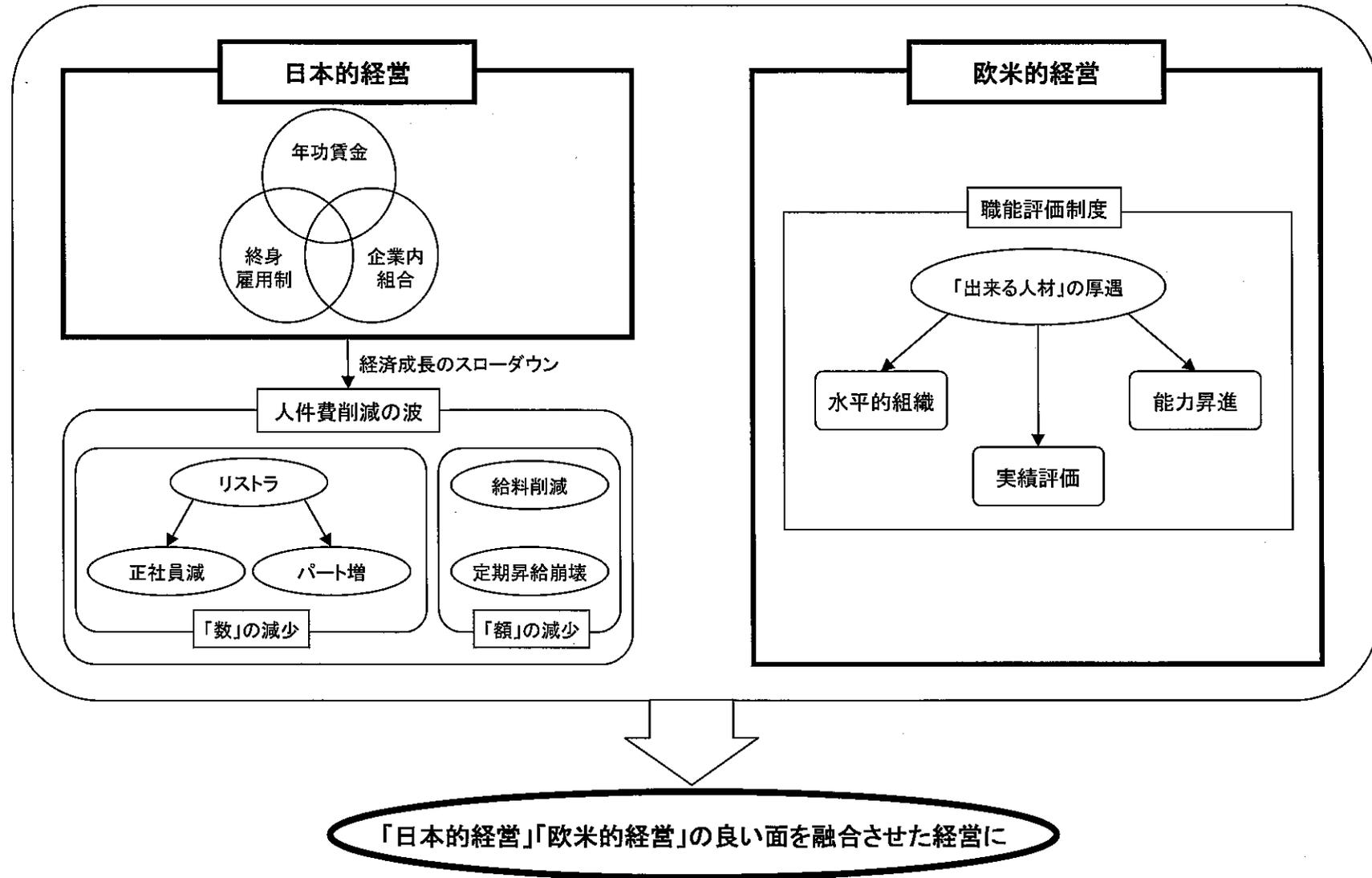


融資する側が受ける側へ直接的に資金を融資・出資する仕組み

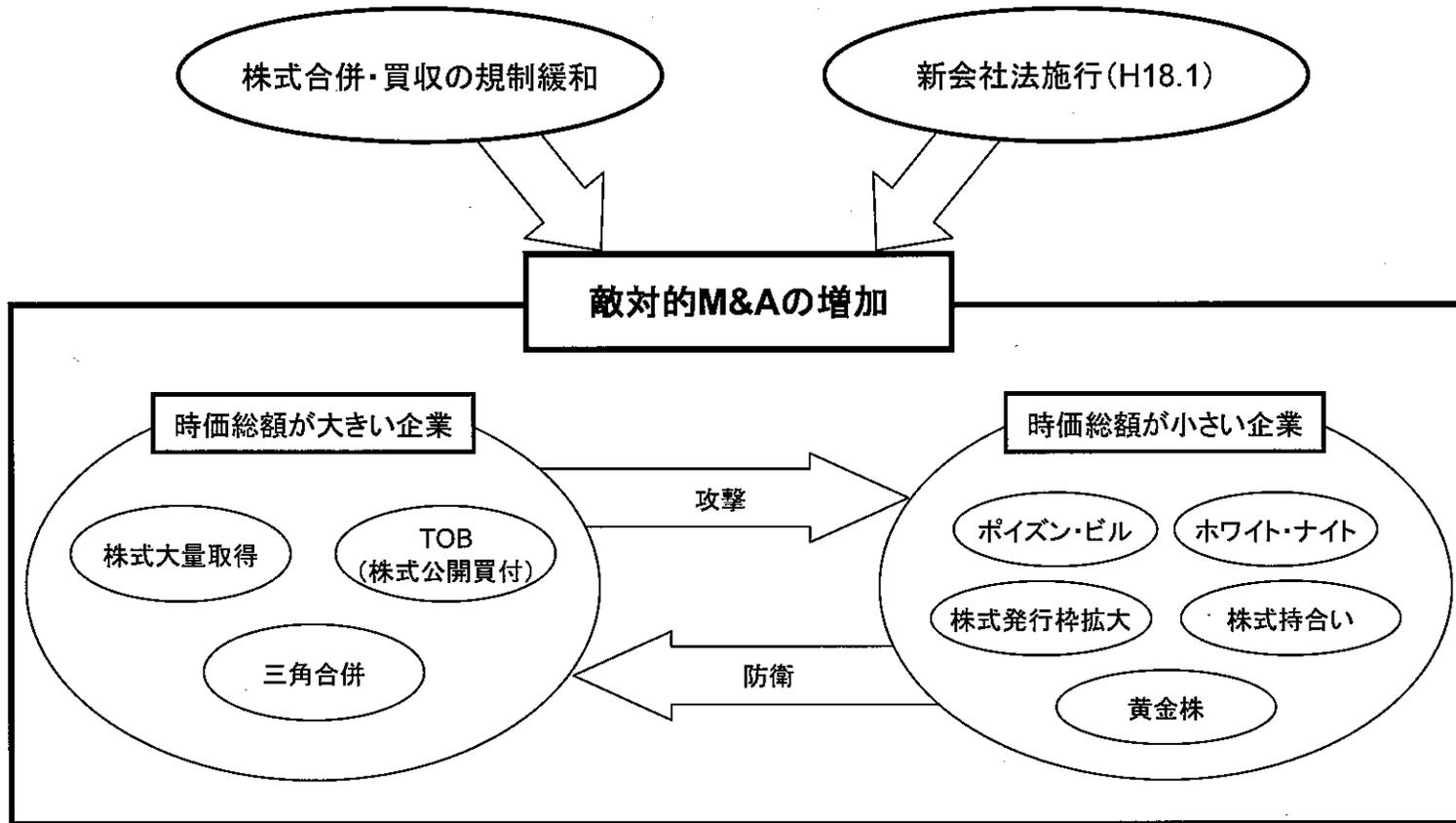
3-30) 株主価値



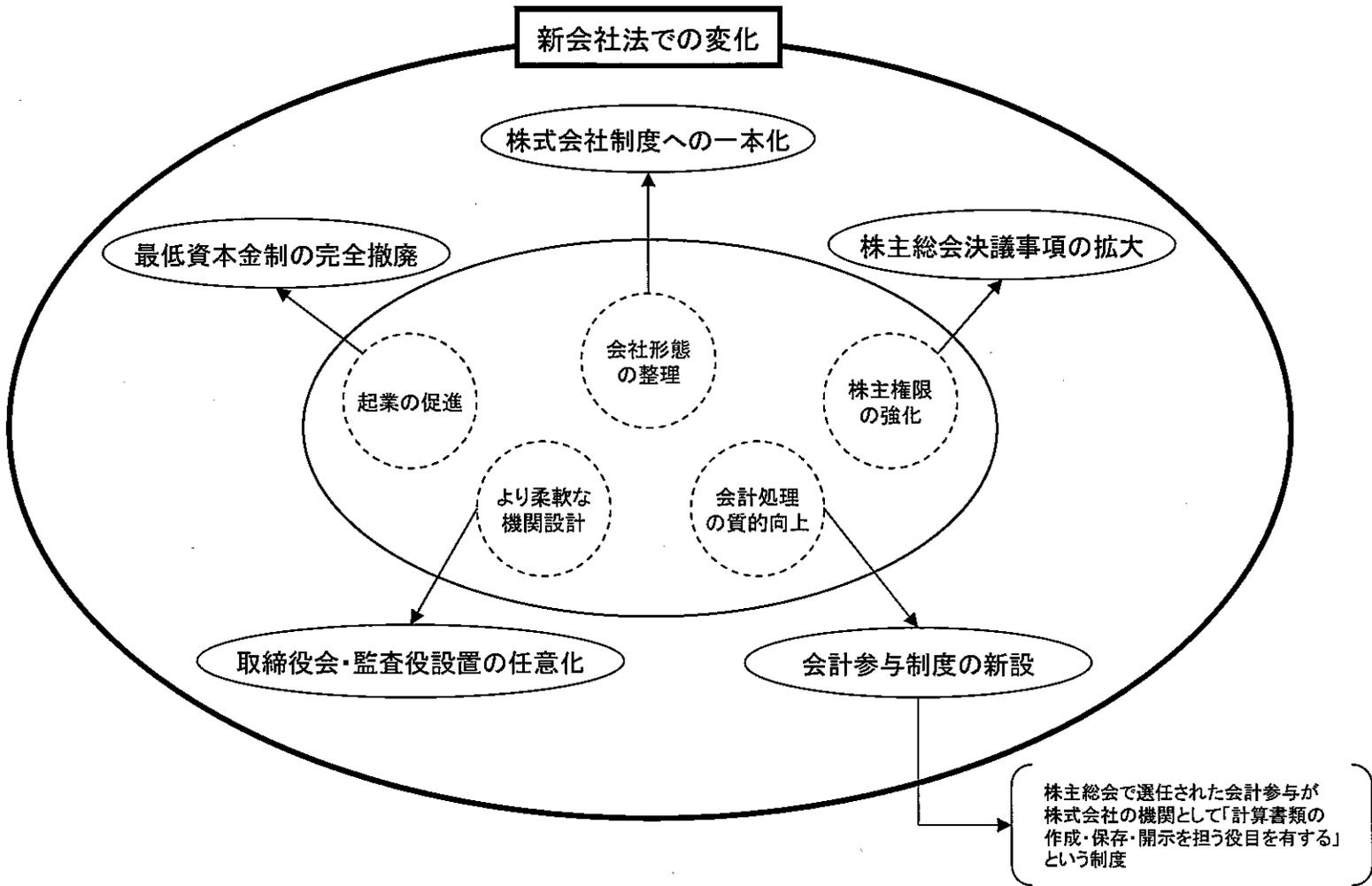
4-33) 日本的経営の進化と変貌

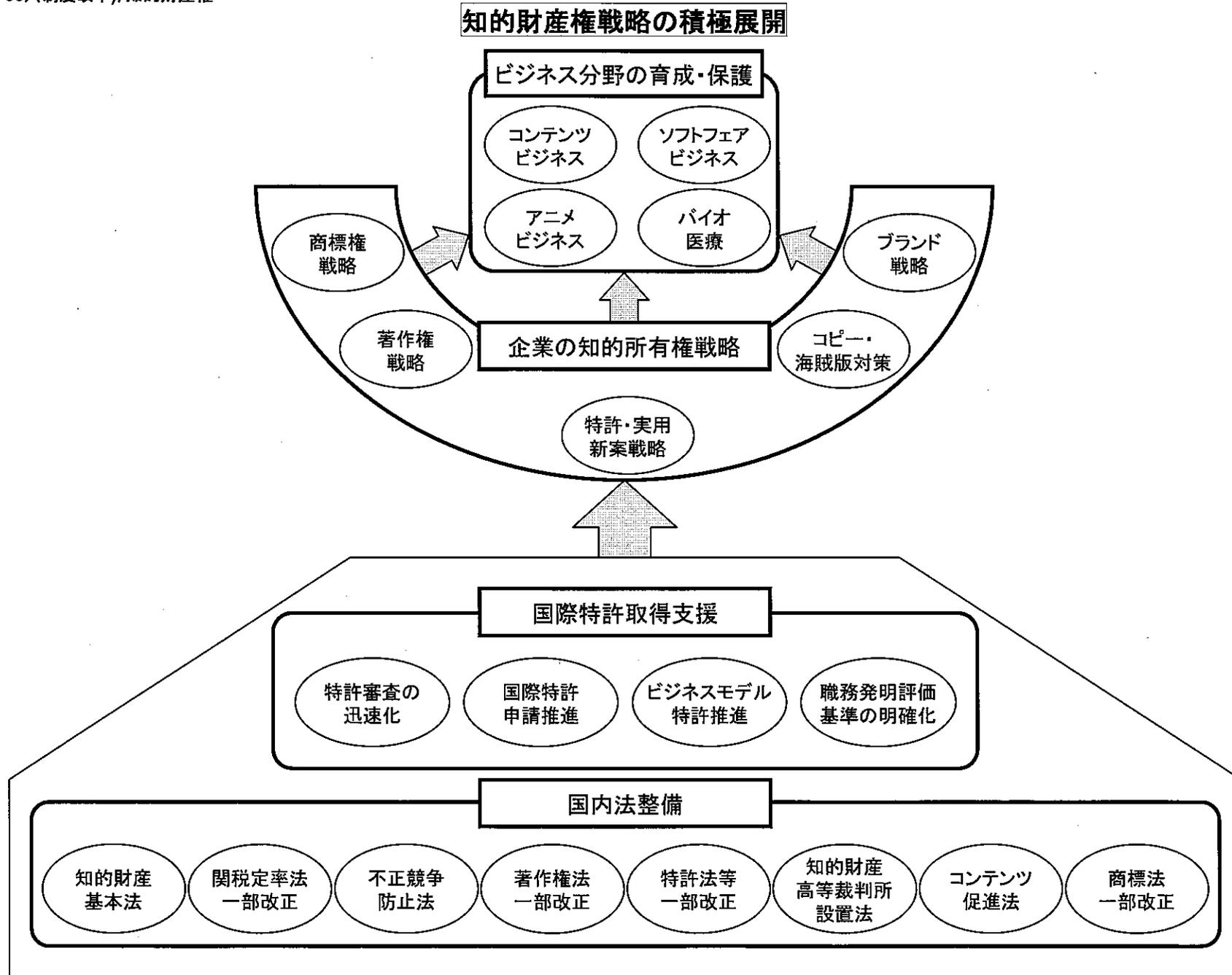


4-34)M&A時代の到来

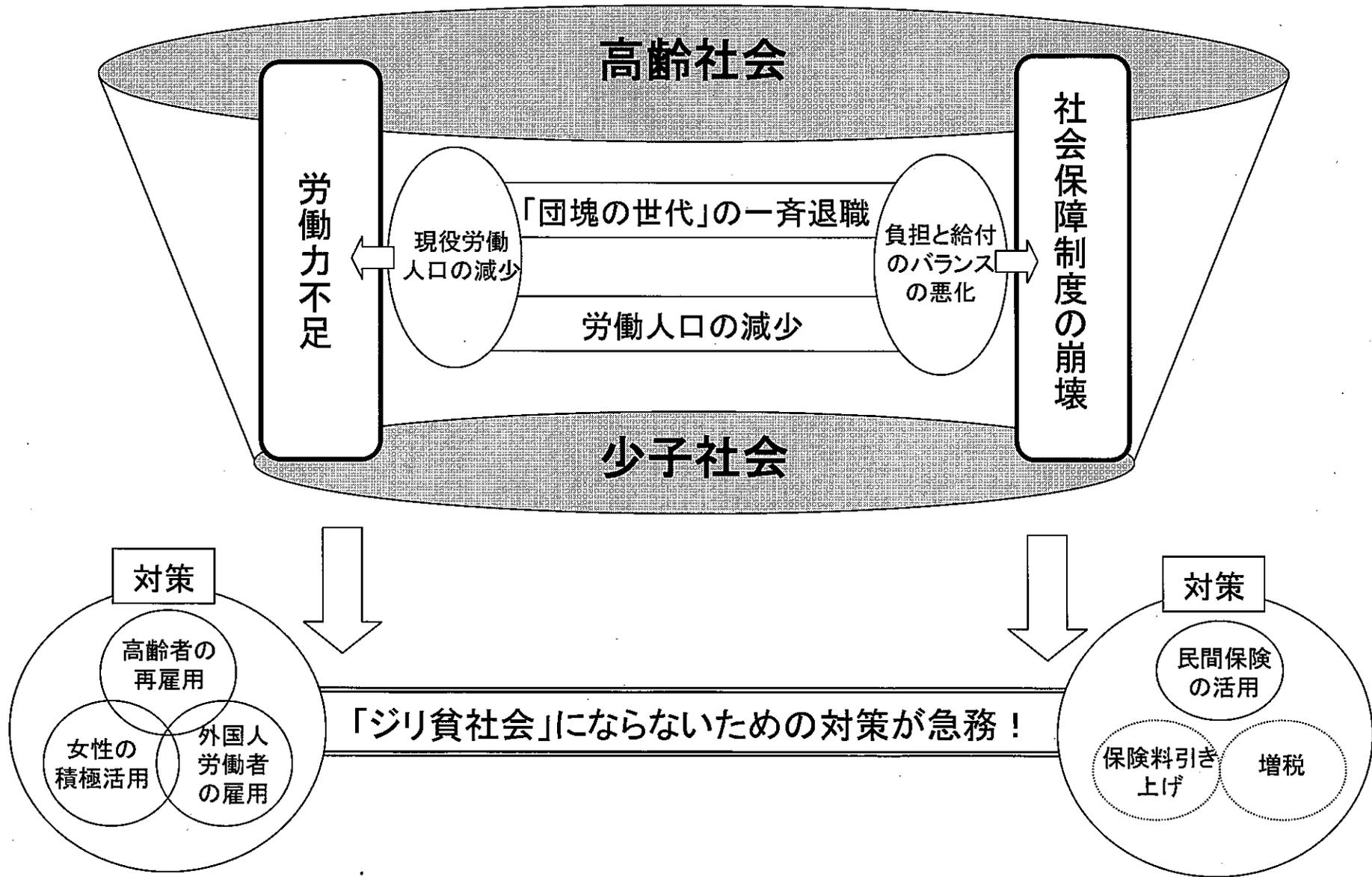


新会社法施行による変化のポイント

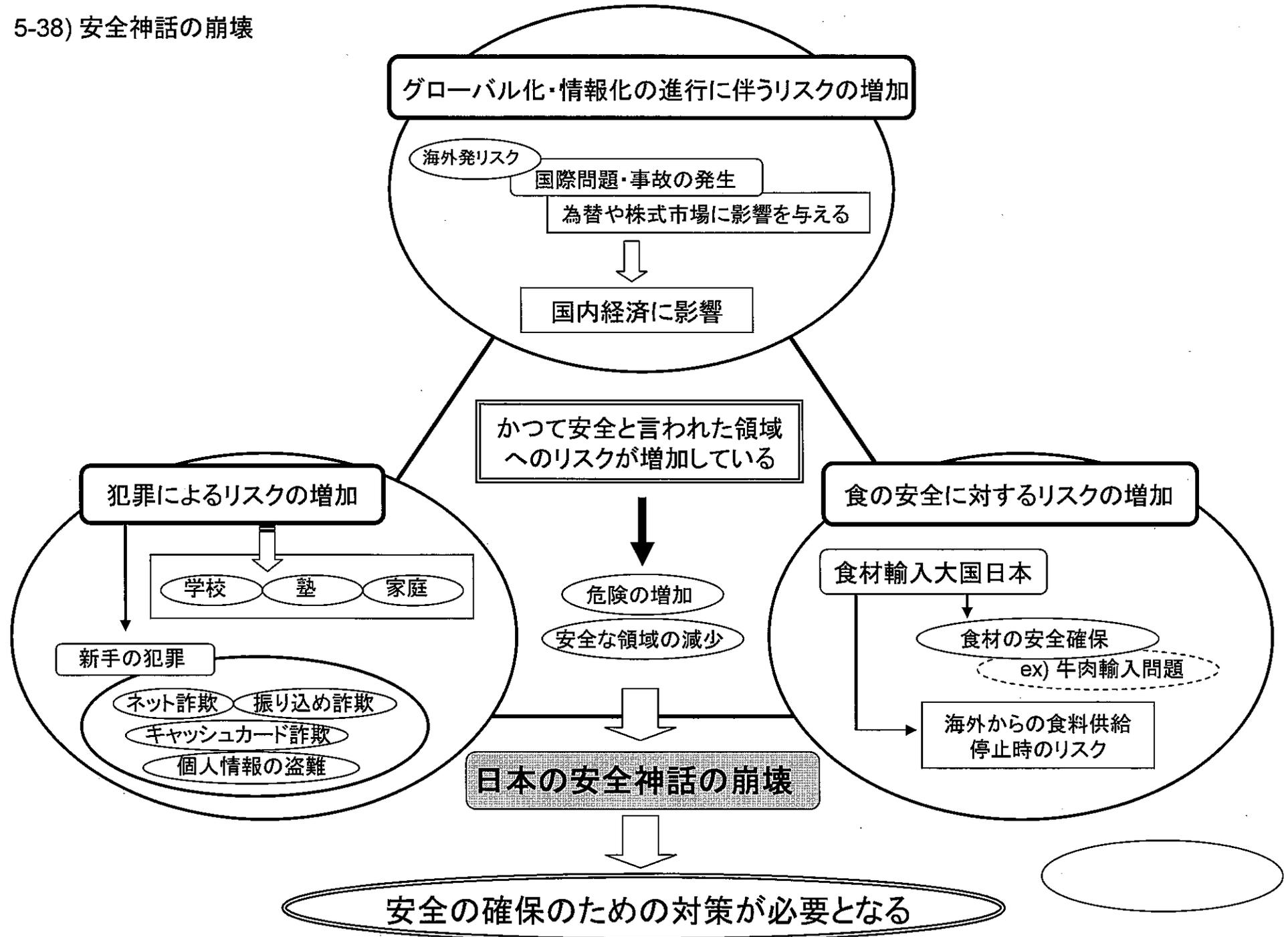




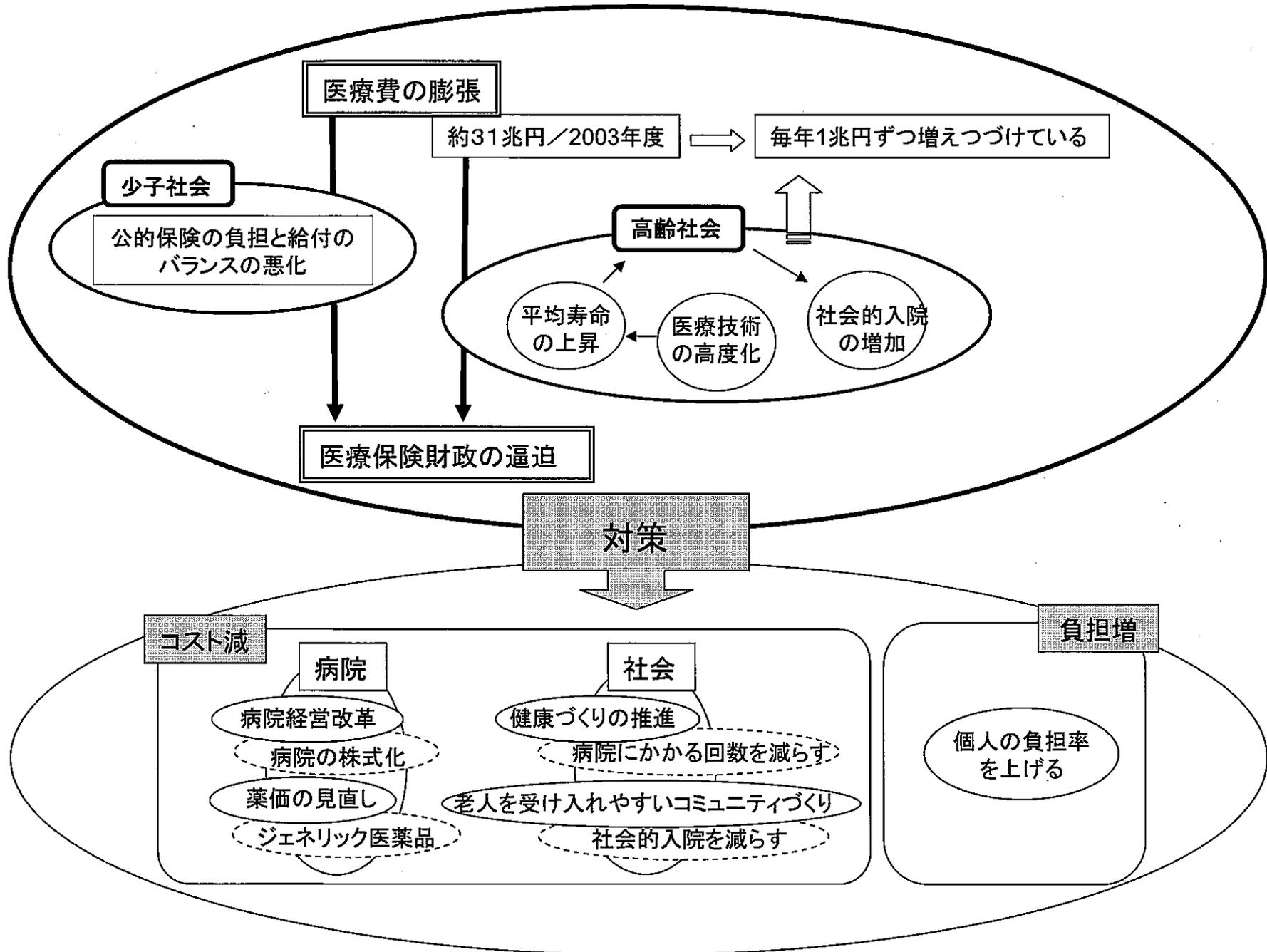
5-37) 高齢化対策



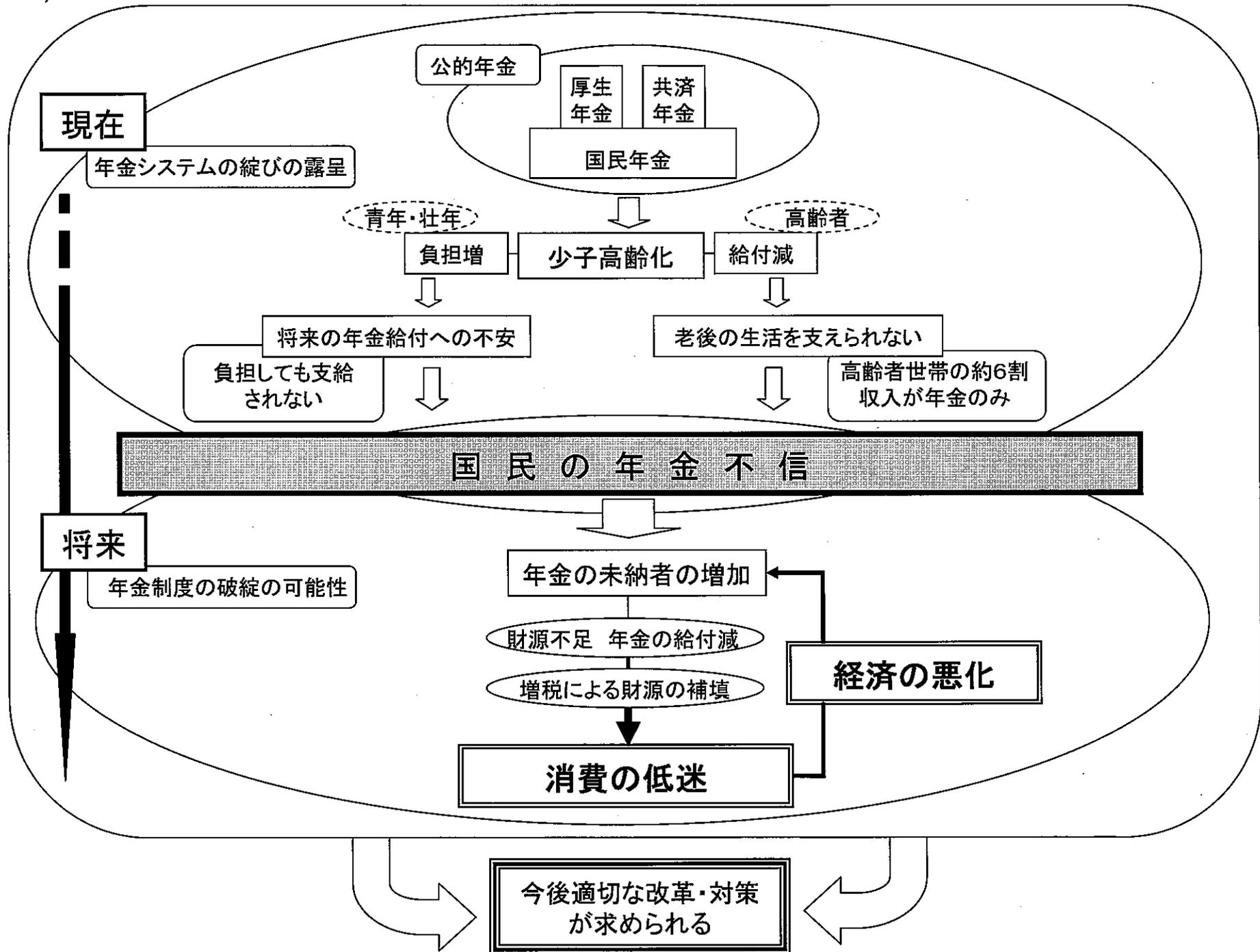
5-38) 安全神話の崩壊



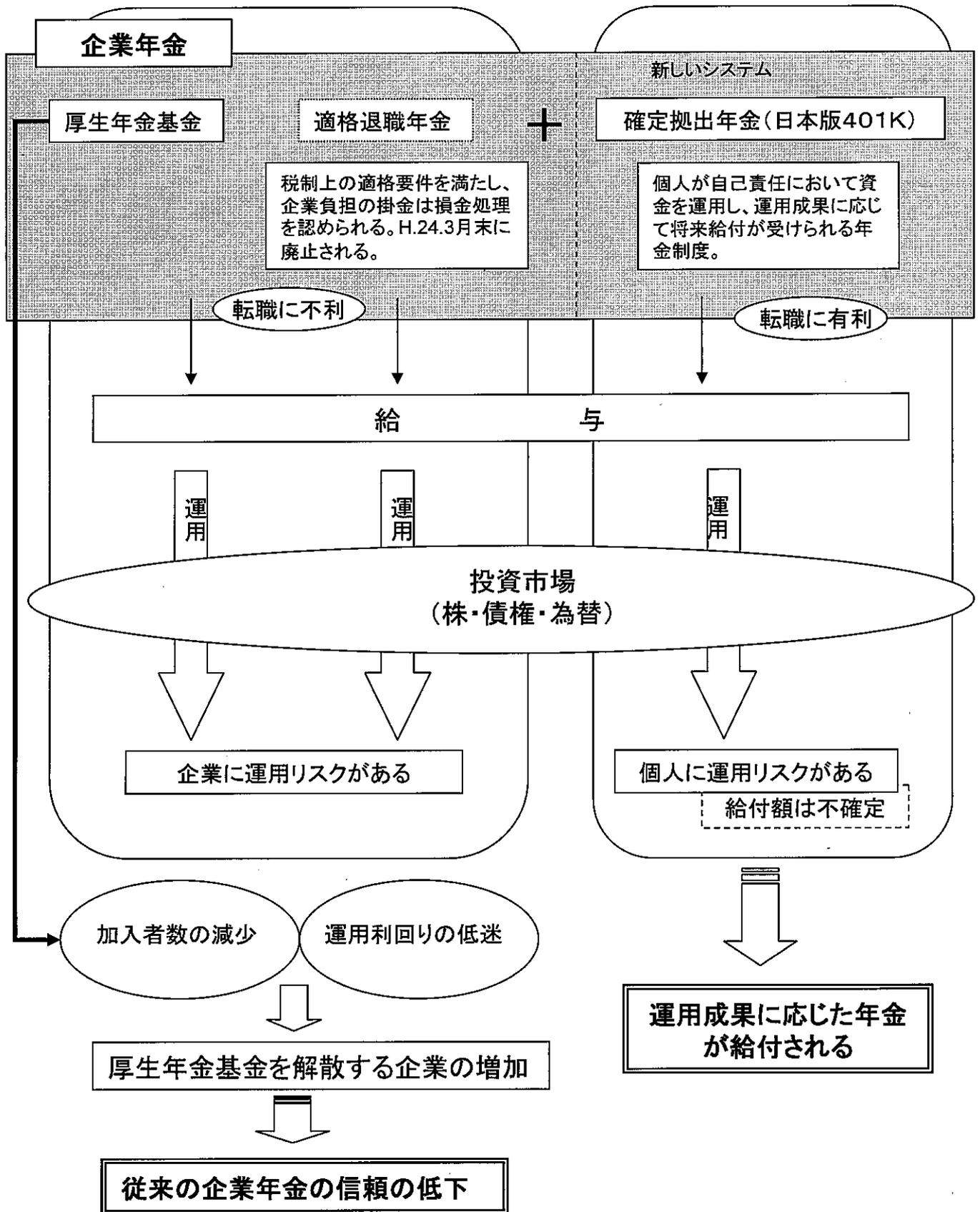
5-39) 医療費

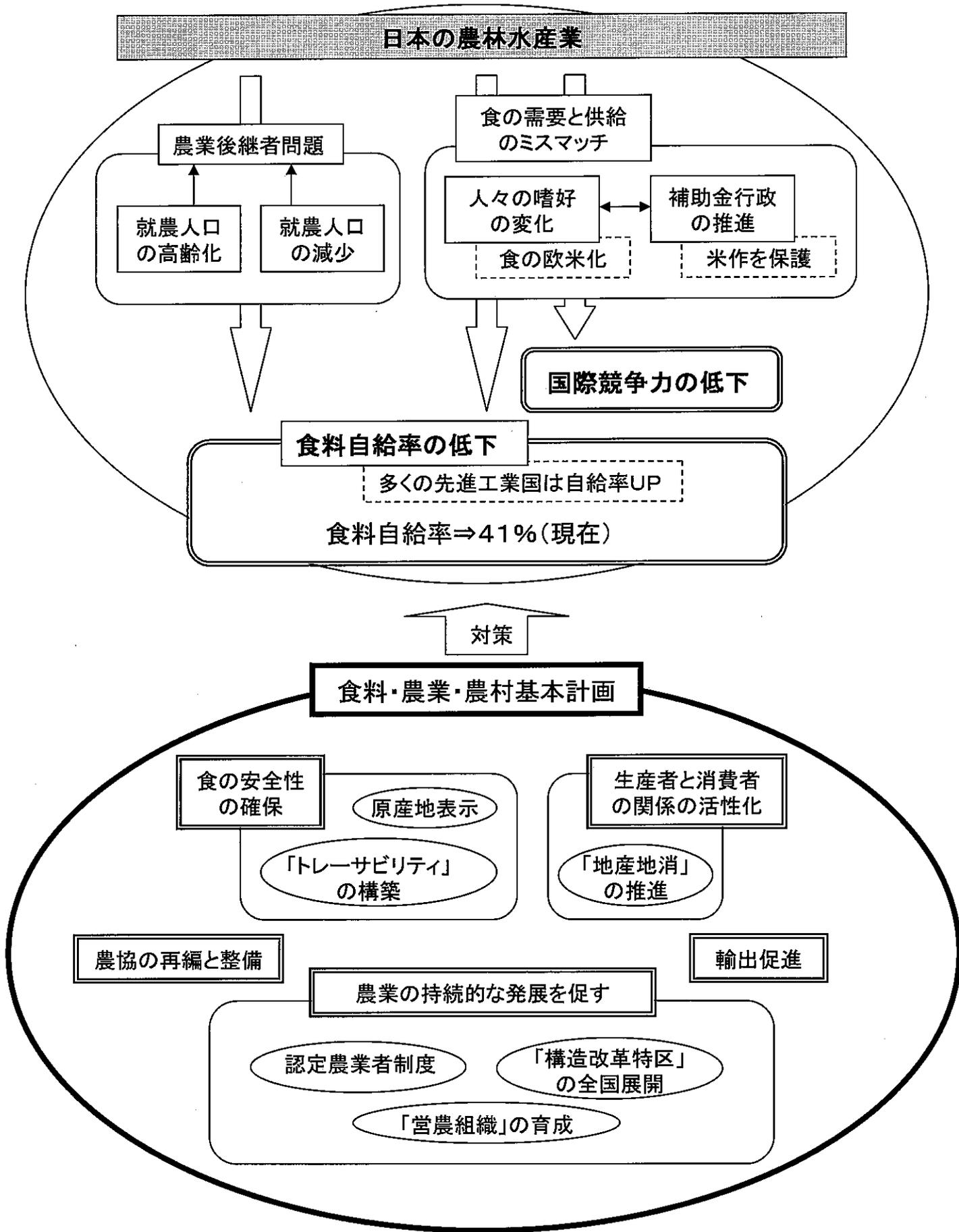


5-40) 公的年金

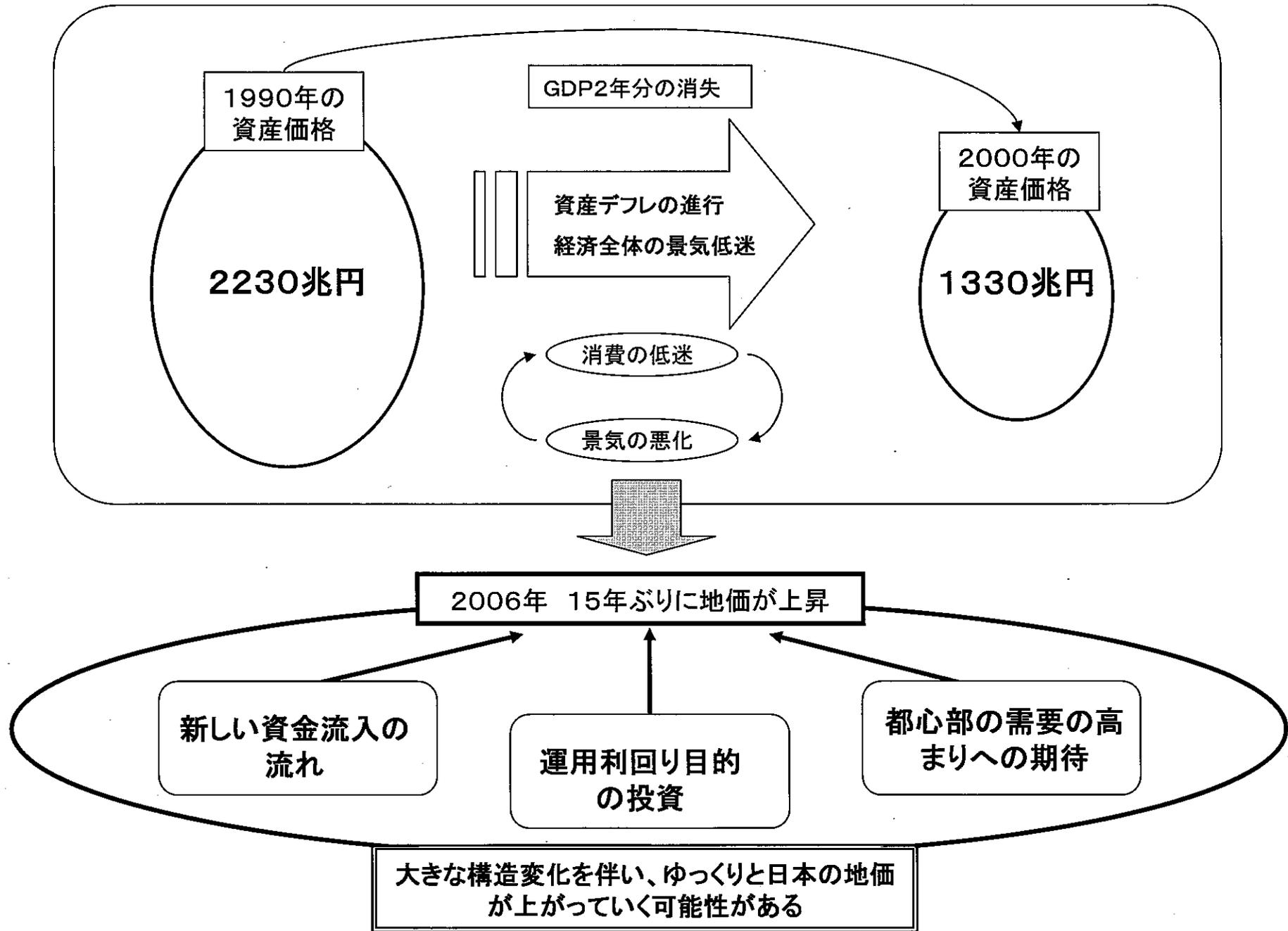


5-41) 企業年金

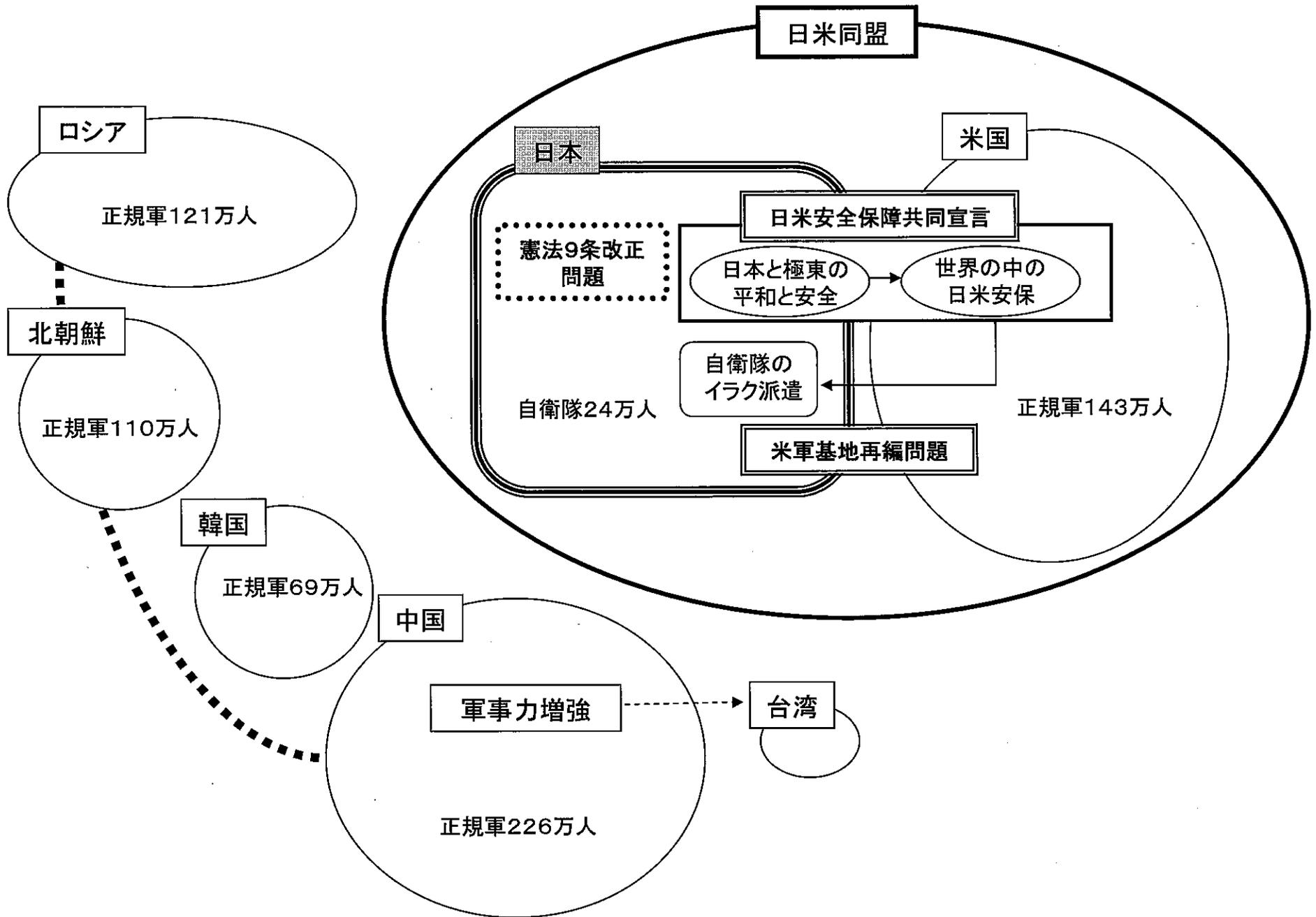




6-43) 地価下落



6-44) 防衛交流



6-45) 北東アジア外交

